

関市公共施設等総合管理計画

(改定版)

令和4年3月

関 市

目次

第1章 はじめに	1
1. 計画の背景・目的	1
2. 計画の位置づけ	1
3. 計画の対象範囲	2
第2章 公共施設等の現況及び将来見通し	3
1. 公共施設等の現況	3
(1) 本市における公共施設等マネジメントの必要性	3
(2) 公共施設の現状	8
(3) 過去に行った対策の実績 ※平成25年度以降	13
(4) インフラ施設の現状	19
2. 中長期的な経費や財源の見込み	23
(1) 中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込み	23
(2) 公共施設の今後の更新費用の見込み	24
(3) インフラ施設の今後の更新費用の見込み	26
(4) 更新単価・更新周期	27
第3章 公共施設等の管理に関する基本的な方針	29
1. 計画期間	29
2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	29
3. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	31
4. フォローアップの実施方針	40
5. PDCAサイクルを意識した段階的な実施計画の作成	40
第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針の検討	41
4-1 公共施設	41
(1) 学校教育施設	41
(2) 生涯学習施設	43
(3) 庁舎等	45
(4) 福祉施設	55
(5) 市民環境施設	57
(6) 観光・産業振興施設	59
(7) 市営住宅	62
(8) 土木・公園緑地等	64
(9) その他	67
4-2 インフラ施設	69
(1) 道路	69
(2) 橋梁	70
(3) 上水道	71
(4) 下水道	71
＜用語解説＞	72

第1章 はじめに

1. 計画の背景・目的

本市は、平成17年（2005年）に2町3村を編入合併し、現在の関市となりました。その結果、合併前の各自治体が保有していた1970～1980年代の公共施設等も数多く存在しており、施設の重複や老朽化に伴う一時期、大量の施設更新が今後の課題となっています。

全国の自治体でも本市と同様に、高度経済成長期に一齐に整備した学校や集会施設等の公共施設の老朽化が進んでおり、建て替えや維持管理・改修に必要な費用が負担となることが見込まれています。

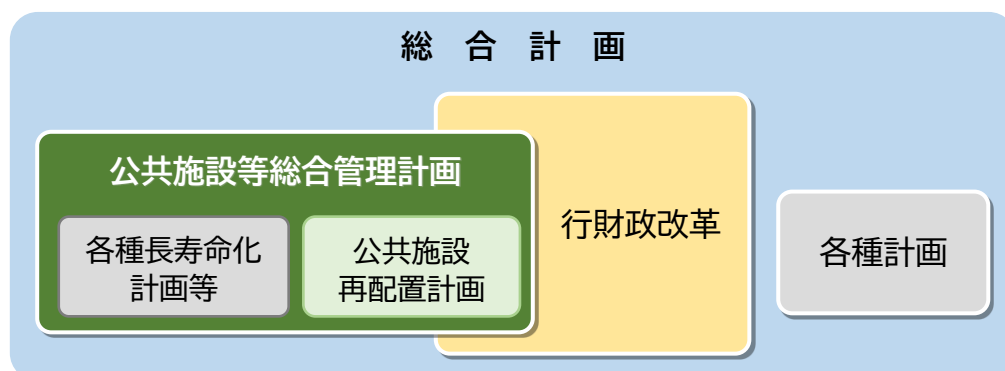
地方財政は厳しさを増すなか、各自治体には公共施設等の適正な維持管理と将来に向けての対応策が求められており、国においても国家的な課題として取り上げ、公有財産に関する法制度の見直し等に取り組んでいます。

こうした中、今般、国の動きと歩調を合わせ速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画策定に取り組むよう、総務省より「公共施設等総合管理計画の策定要請（平成26年4月22日）」があったため、関市公共施設等総合管理計画（以下「本計画」という。）は、この要請を受けて平成28年3月に策定されました。

このたびは、「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」（令和3年1月26日）において、「令和3年度中に総合管理計画の見直しを行うこと」と通知されたことから、直近の本市の現状を反映して本計画を改定しました。

2. 計画の位置づけ

関市公共施設等総合管理計画は、上位計画である「関市総合計画」を公共施設等の適正管理の観点から下支えする計画であり、行財政改革と連動して健全な行財政運営をけん引する計画です。また、公共施設等の適正管理を具体的に実行するための計画であり、各部門における施設の適正管理に向けた基本的な考え方や取組の方向性を示すものです。



3. 計画の対象範囲

本計画は、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するものであることから学校、庁舎などの建築物である公共施設及び、道路、橋梁、上下水道などのインフラ施設を対象とします。

■計画の対象範囲

公共施設（建築物）		インフラ施設	
学校教育施設	小学校 中学校 高等学校 学校給食センター 教職員住宅	道路	市道 農道 林道
生涯学習施設	公民館等 社会教育施設 文化芸術施設 スポーツ・健康施設	橋梁	市道 農道 林道
庁舎等	庁舎事務所・支所 公民センター等 消防・防災施設 その他	上水道	上水道
福祉施設	保育・子育て関連施設 社会福祉施設 高齢者用施設	下水道	公共下水道 特定環境保全公共下水道 農業集落排水 その他
市民環境施設	医療保健施設 環境衛生施設 斎場等		
観光・産業振興施設	観光施設 商工業施設 農林水産施設		
市営住宅	市営住宅		
土木・公園緑地等	土木施設 公園施設		
その他	バス待合所等		

※普通財産含む

第2章 公共施設等の現況及び将来見通し

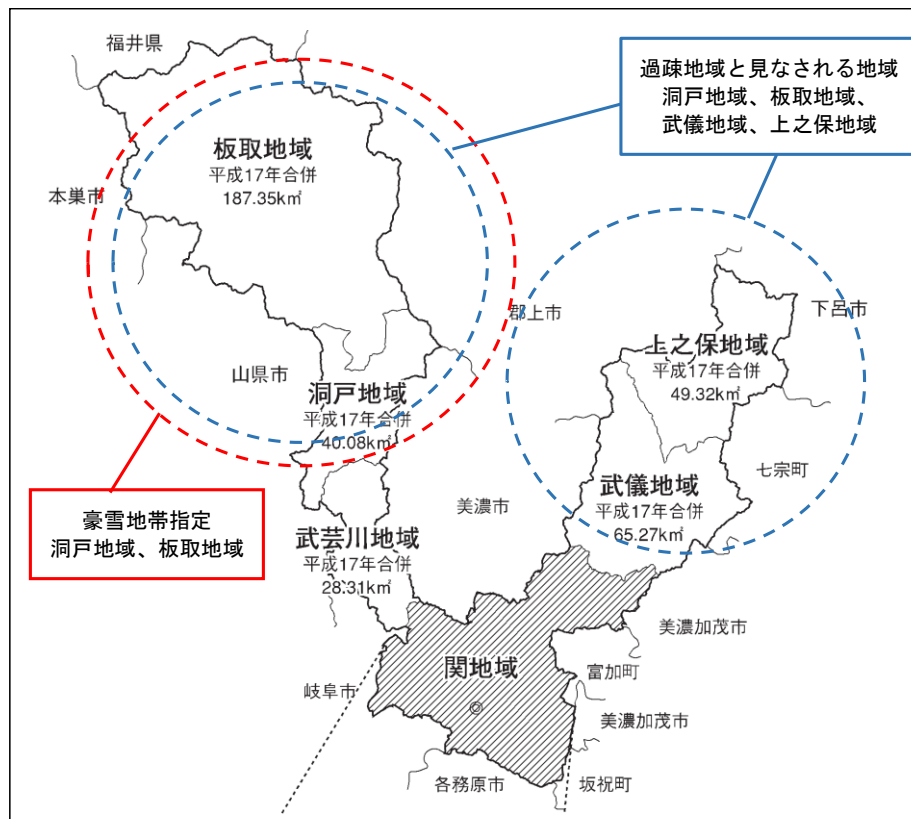
1. 公共施設等の現況

(1) 本市における公共施設等マネジメントの必要性

本市は、公共施設等の最適な配置により、市町村合併による施設機能の重複の解消が求められますが、V字型の地形や市街地部と山間部の地域特性を踏まえた考え方が必要です。

①自治体合併や地形的特徴

- 本市は、旧市町村が整備してきた公共施設を受け継いでいるため、地域間で類似施設が重複し、それが財政を圧迫する一つの要因になっています。機能が重複する施設については、相互利用による整理統合も含めた施設のあり方を検討する必要があります。
- 本市はV字型の地形で、中心部の市街地から各地域へ、特に、板取地域や上之保地域への移動距離が長く、また、山地が多いため隣接都市とのアクセスもしにくい状況となっています。重複施設の整理統合に際しては、公共交通網の充実を図るとともに、地形的な条件も踏まえた利用者の利便性を考慮する必要があります。
- 過疎地域と見なされる地域や豪雪地帯の指定地域では、人口構成等の社会条件や気象条件など、地域特性を踏まえた公共施設のあり方を検討していく必要があります。



②人口減少・少子高齢化の進行

本市は、現在すでに人口減少・少子高齢化が各地区で進んでいる状況であり、今後もさらに進むと想定されます。将来の税収や上下水道の料金収入の減少、人口構成の変容に伴う住民の公共施設サービスに対するニーズ等を的確に見極めて対応していくことが求められ、少子化が一層進行し、自然動態も減少が続く中にあっては、小中学校や子育て支援施設のあり方についても検討が必要となります。

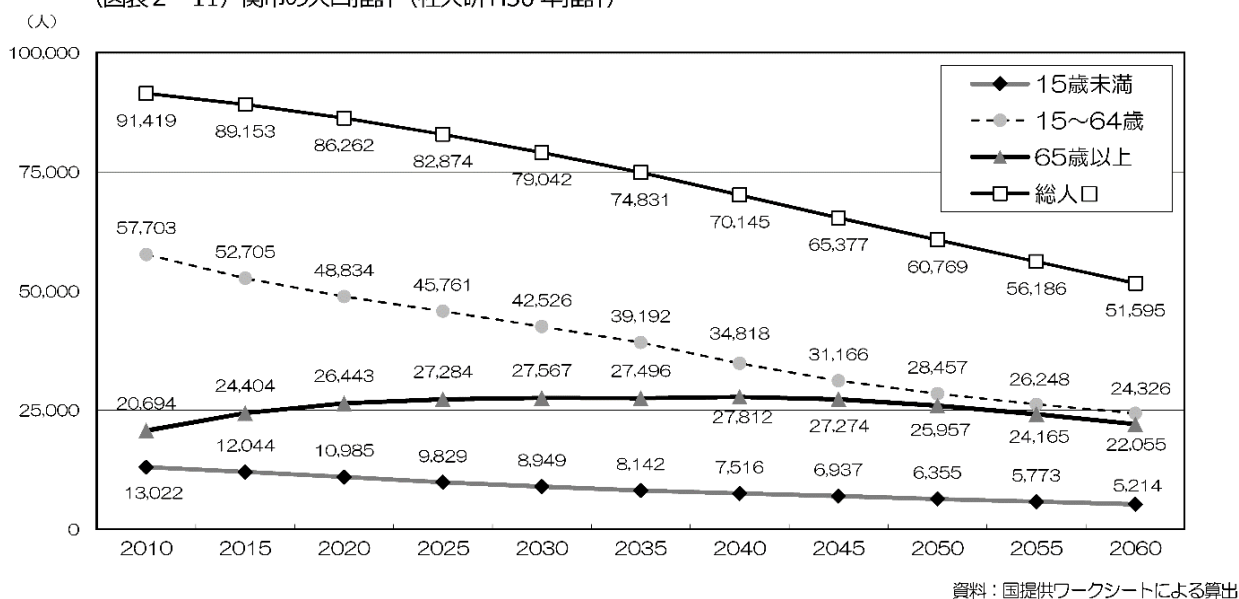
公共施設等の整備においては、人口減少社会を見据えたまちづくりについて検討を進めながら、適正な量の維持のための統廃合の検討も必要となります。

- 国勢調査によると、平成 22 年（2010 年）の人口は 91,419 人であり、平成 17 年（2005 年）をピークに減少しています。今後も減少傾向は続き、令和 12 年（2030 年）には平成 22 年よりも 1 万人以上減少する見込みです。
- 年齢 3 区分別の人口構成では、年少人口（0～14 歳）の減少、老年人口（65 歳以上）の増加が進んでおり、この少子高齢化の傾向は、今後ますます進むと見込まれます。
- 今後は、すべての地域で人口減少や少子高齢化がいつそう進むものと見込まれています。

■年齢 3 区分別人口の推移と将来推計

《関市全体》

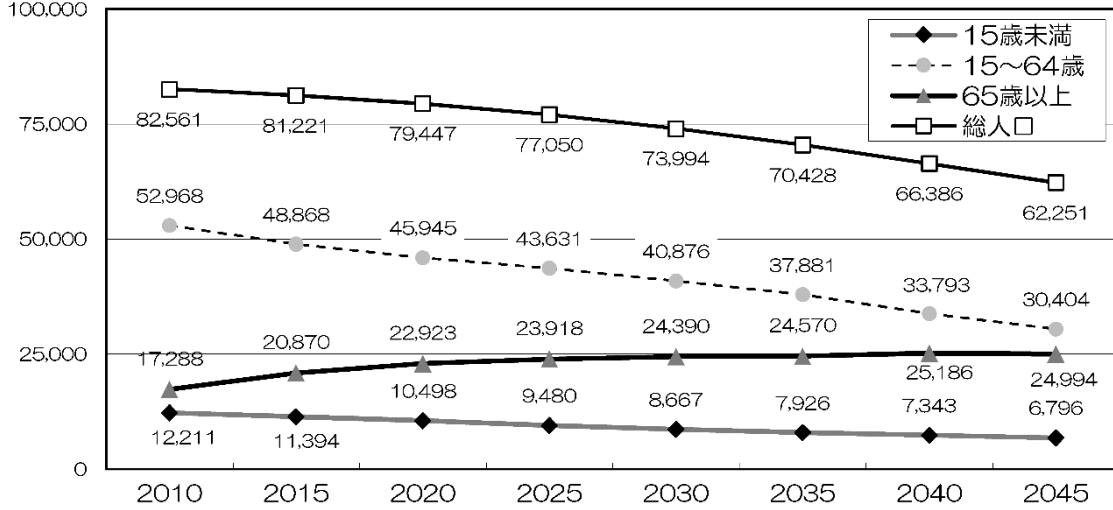
（図表 2-11）関市の人口推計（社人研 H30 年推計）



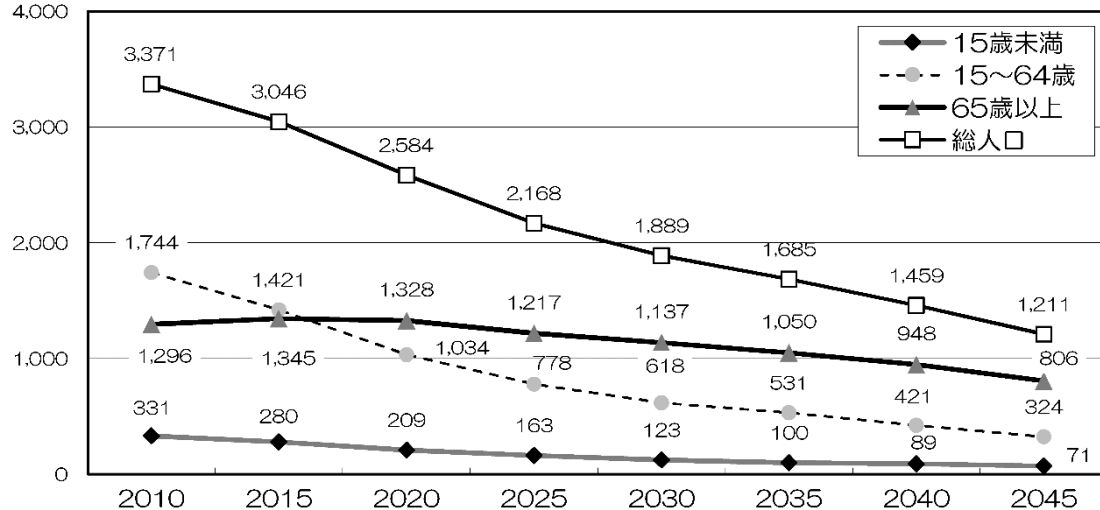
出典：関市人口ビジョン

《地域別》

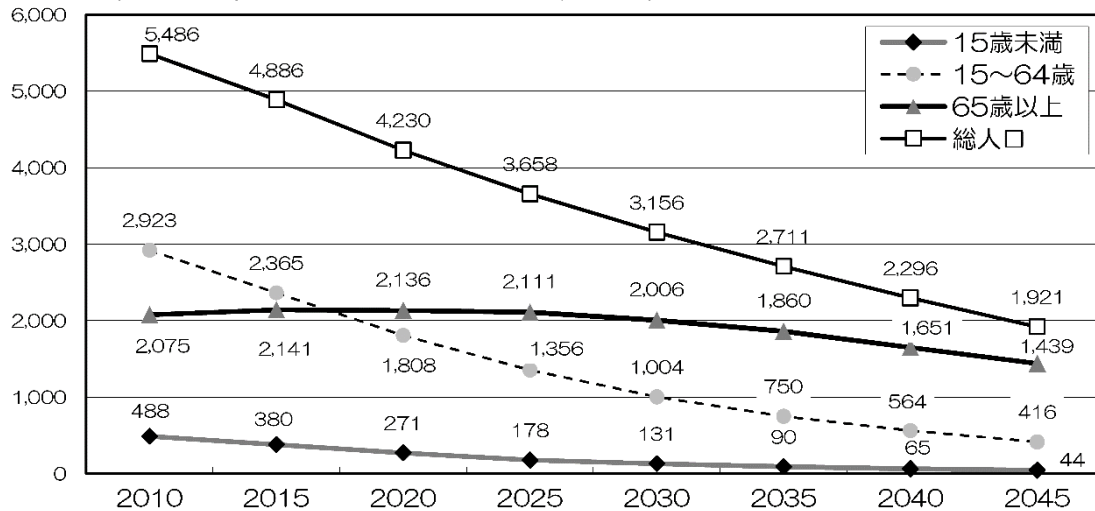
(人) (図表2-16) 関・武芸川地域の推計人口



(人) (図表2-17) 洞戸・板取地域の推計人口



(人) (図表2-18) 武儀・上之保地域の年齢別人口構成の推移



資料：国土交通省国土技術政策総合研究所提供「将来人口・世帯予測ツール」を用いた地区別推計

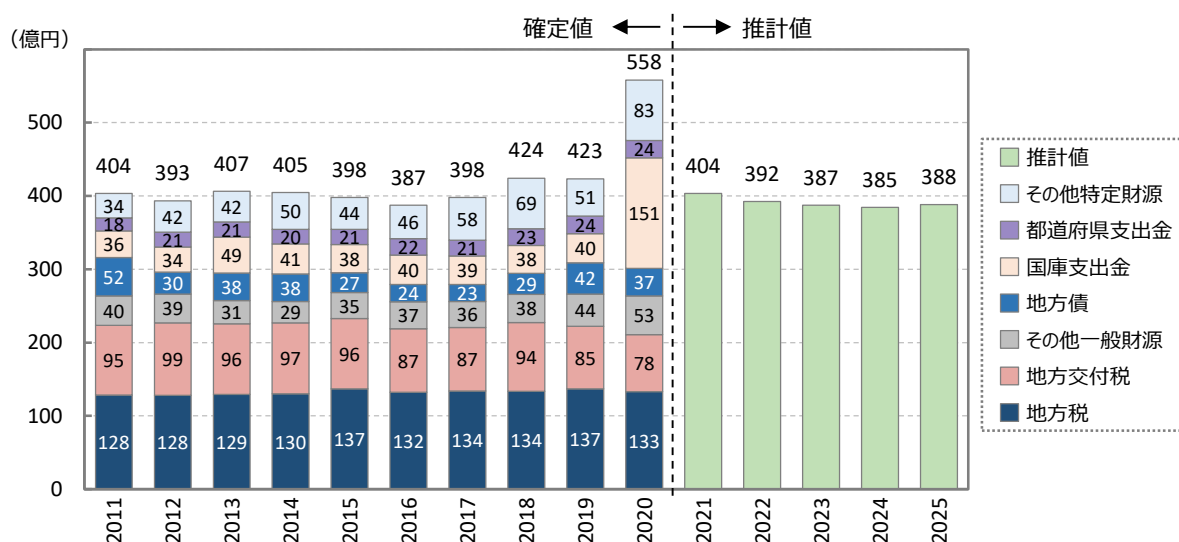
出典：関市人口ビジョン

③行財政運営の状況

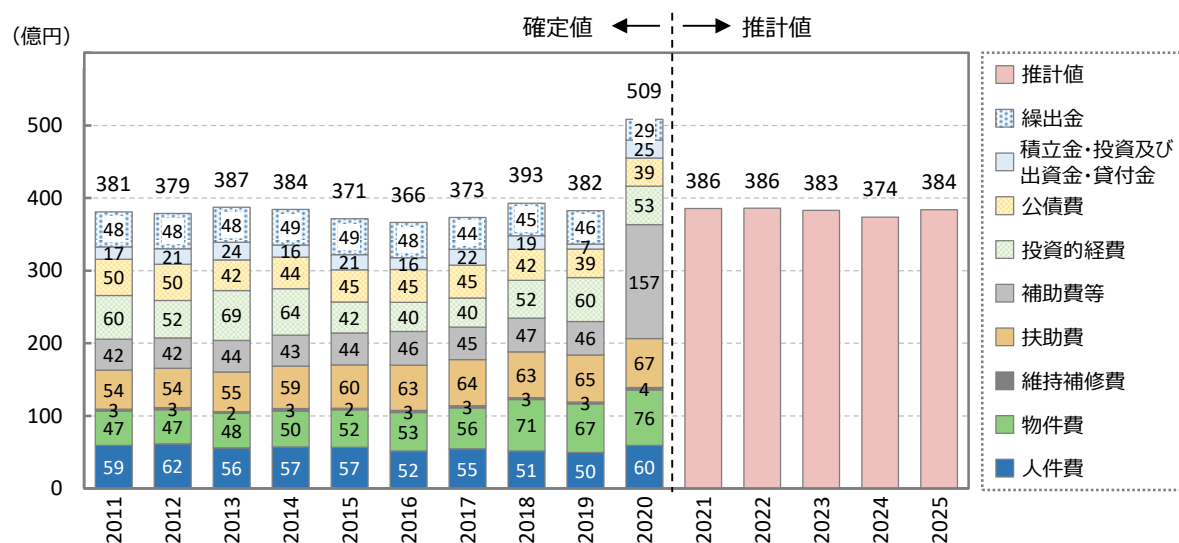
本市は、合併特例債などの依存財源を有効に活用する中で、歳入・歳出の拡大を図り、施設整備等を積極的に進めてきました。しかし、今後は社会保障費が増大する一方で、税収の減少などによる一般財源収入の減少が予測されており、より一層厳しくなります。そのため、効率的な施設整備等への投資、市民、NPOなどとの協働や民間企業との連携を含めた効率的な施設の維持管理を図ることが必要です。

■歳入・歳出の状況

《歳入決算額の推移》

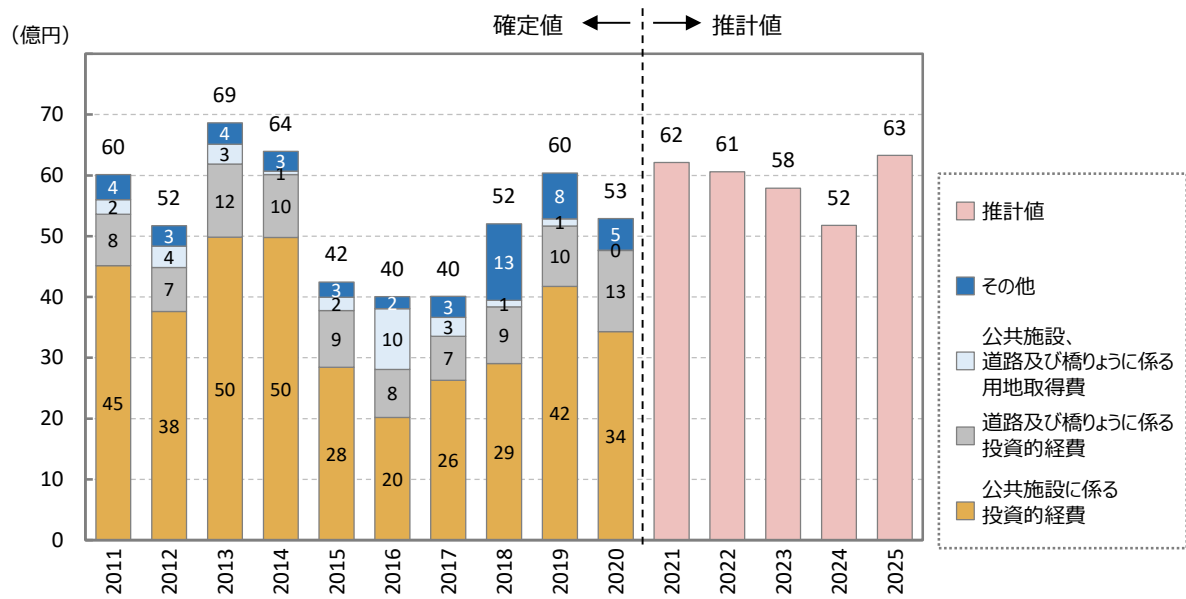


《歳出決算額の推移》



資料：関市財政課

《投資的経費の推移》



資料：関市財政課

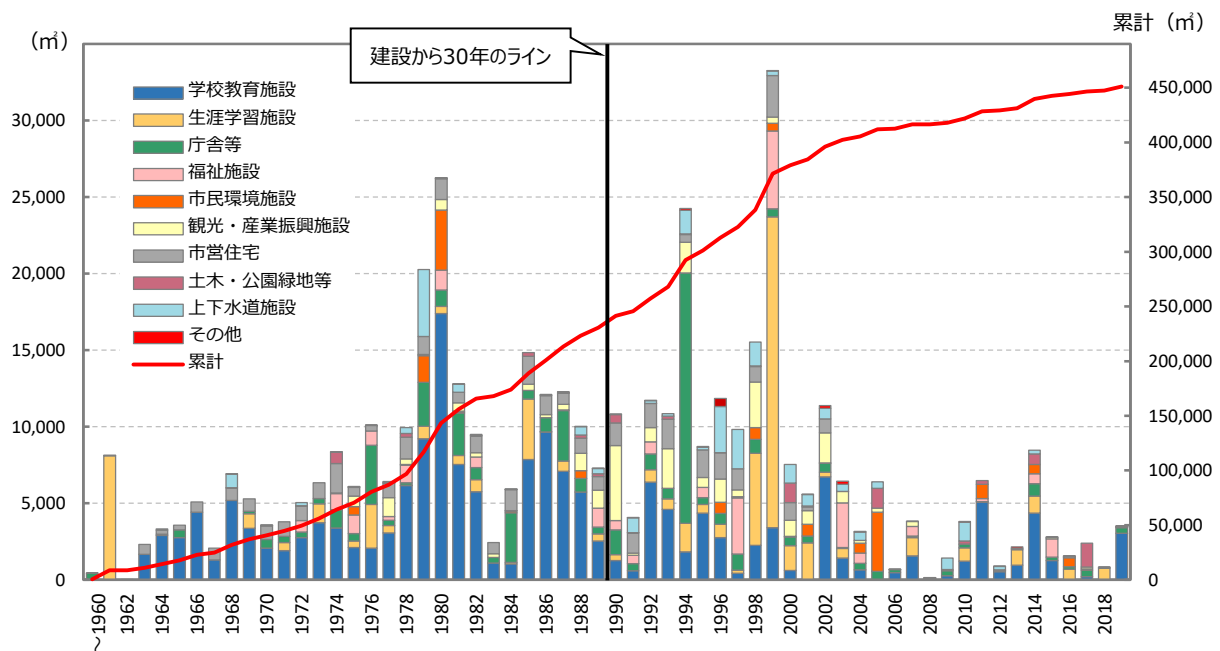
(2) 公共施設の現状

①過去の公共施設の整備状況

本市では、延床面積の大きい学校教育施設の老朽化が進んでおり、計画的に対応していく必要があります。

- 整備のピークとしては、1980 年前後の学校施設、1990 年代半ばの本庁舎、1990 年代後半の規模の大きい生涯学習施設などが挙げられます。
- 建設から 30 年を経過した施設が全体の 50%を超えており、今後、施設の老朽化による更新費用の問題が顕在化すると考えられます。

《関市の公共施設整備量》



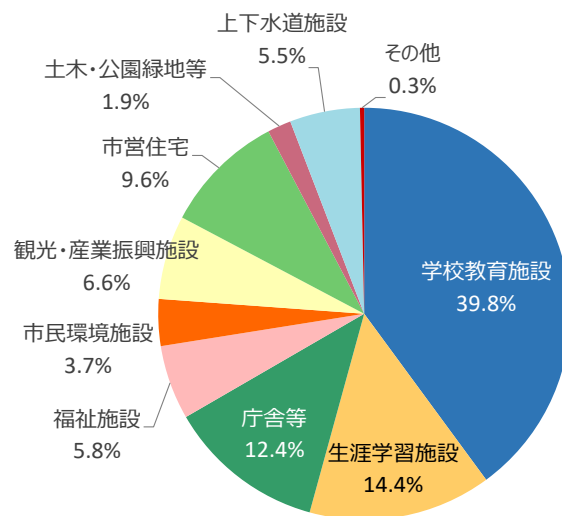
2019 年度までに整備された公共施設の総面積		450,988.9	(m ²)
新耐震基準前の建設年の施設 (1981 年以前の建築)	延べ床面積	156,171.3	(m ²)
	割合	34.6	(%)
建設から 30 年を経過した施設 (1989 年以前の建築)	延べ床面積	230,625.5	(m ²)
	割合	51.1	(%)
市人口 (2020 年 4 月 1 日現在)		87,691	(人)
人口 1 人当たりの公共施設の延べ床面積		5.14	(m ² /人)

資料：関市管財課

②利用目的別施設の状況

- 公共施設の利用目的別の面積割合は、学校教育施設が最も高く 39.8%、次いで生涯学習施設 14.4%、庁舎等 12.4%と続き、この3分類だけで全体の 66.6%を占めています。
- 学校教育施設的面積割合が高いことは他市と同様の傾向ですが、生涯学習施設の市民1人あたりの面積割合が高いことが本市の特徴の一つです。

《利用目的別面積割合》



③減価償却率の状況

《有形固定資産減価償却率の推移》

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
57.9%	59.2%	60.3%	61.0%	61.2%

- 有形固定資産減価償却率とは、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却の割合であり、この比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。
- 本市の有形固定資産減価償却率は年々高まっており、令和元年度には 61.2%となっています。

④各エリアの現状

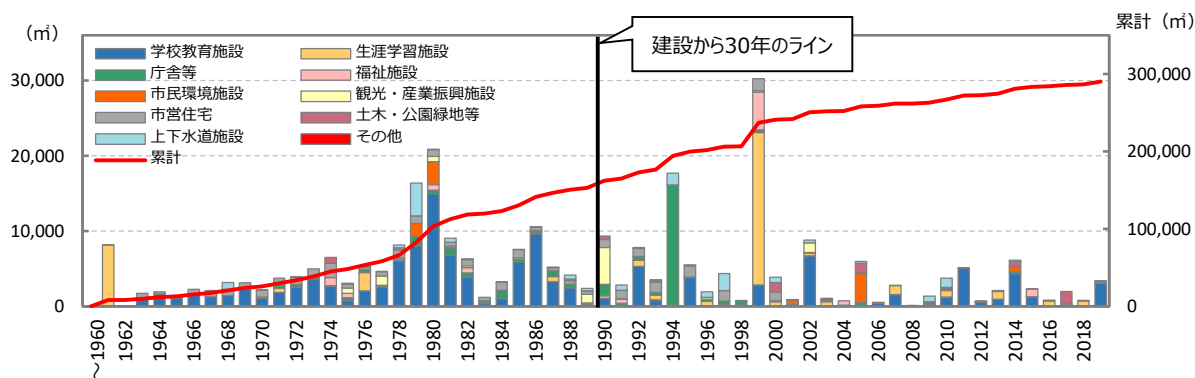
■市街地（関・武芸川エリア）

市街地は、市内で最も人口が多く、今後見込まれる人口減少の割合が最も小さいエリアですが、施設数も多く老朽化が進んでおり、これらの施設のあり方について検討していく必要があります。

関地域

- 本市の中で人口や施設数、施設面積が最も多く、老朽化した施設も多いため、今後、施設改修・更新費用が最も必要となります。
- 特に、学校教育施設や市営住宅では築30年以上の施設が60%を超えており、早急な老朽化対策が必要です。

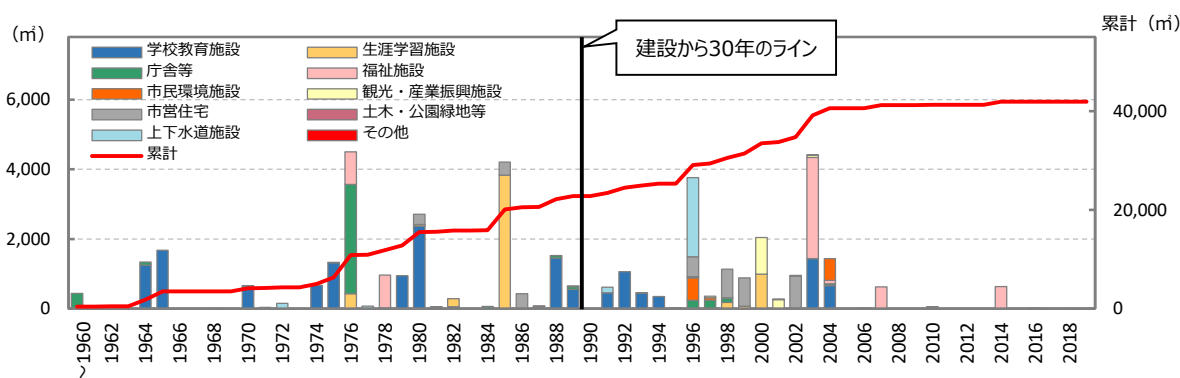
《関地域の公共施設整備量》



武芸川地域

- 学校教育施設・生涯学習施設・庁舎等では築30年以上の施設が70%を超えており、早急な老朽化対策が必要です。
- 大規模施設では、武芸川生涯学習センターや武芸川体育館などが今後10年以内に改修時期を迎えます。

《武芸川地域の公共施設整備量》



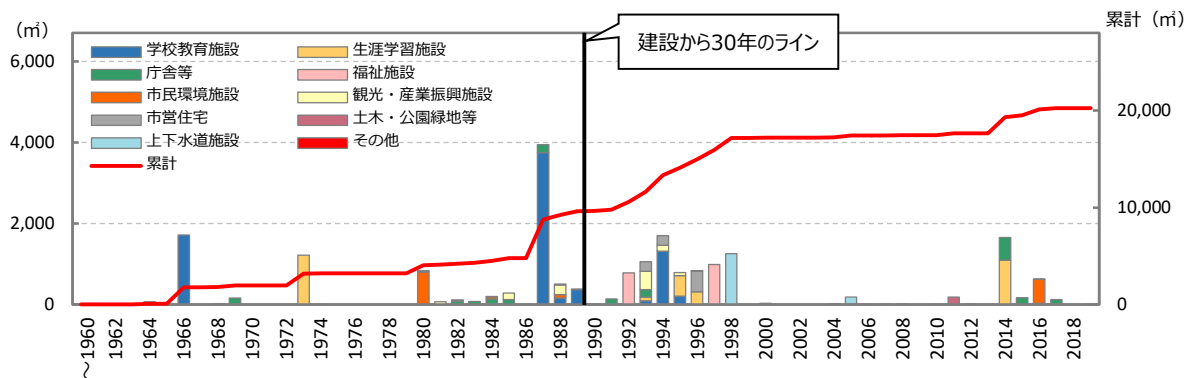
■西ウイング（洞戸・板取エリア）

V字型の市域の西側、西ウイングは、3つの中で最も人口が少ないエリアです。今後も人口が減少し、高齢化率もかなり高まることが予測されています。生涯学習施設や市営住宅などの老朽化した施設や、近く更新時期を迎える中学校などを中心に、持続可能な施設量への削減を検討していく必要があります。

洞戸地域

- 令和12年までに人口が25%減少し高齢化率は40%を超える見込みであり、人口減少や高齢化に対応した施設のあり方を考えていく必要があります。
- 学校教育施設や市民環境施設では築30年以上の施設が60%を超えており、早急な老朽化対策が必要です。
- 大規模施設では、板取川中学校（旧洞戸中学校）が今後20年以内に更新時期を迎えます。

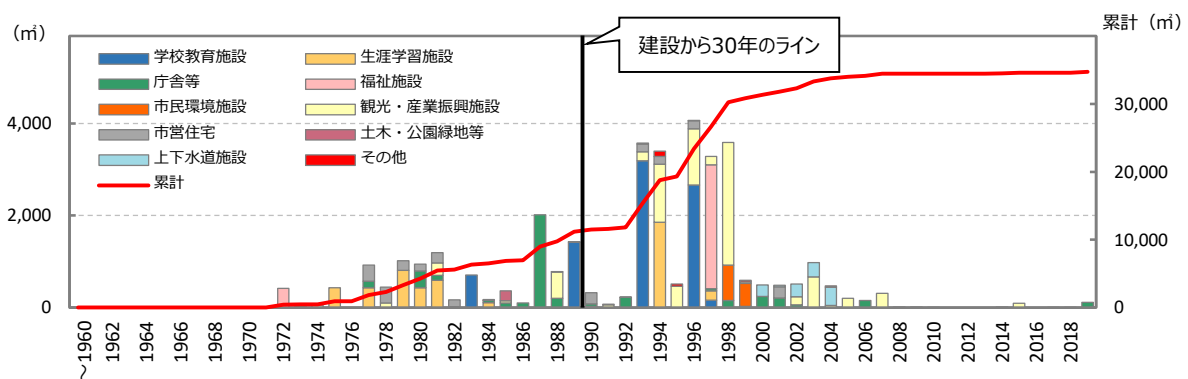
《洞戸地域の公共施設整備量》



板取地域

- 令和12年までに人口が35%減少し高齢化率は50%を超える見込みであり、人口減少や高齢化に対応した施設のあり方を考えていく必要があります。
- 生涯学習施設・庁舎等・市営住宅では築30年以上の施設が50%を超えており、早急な老朽化対策が必要です。

《板取地域の公共施設整備量》



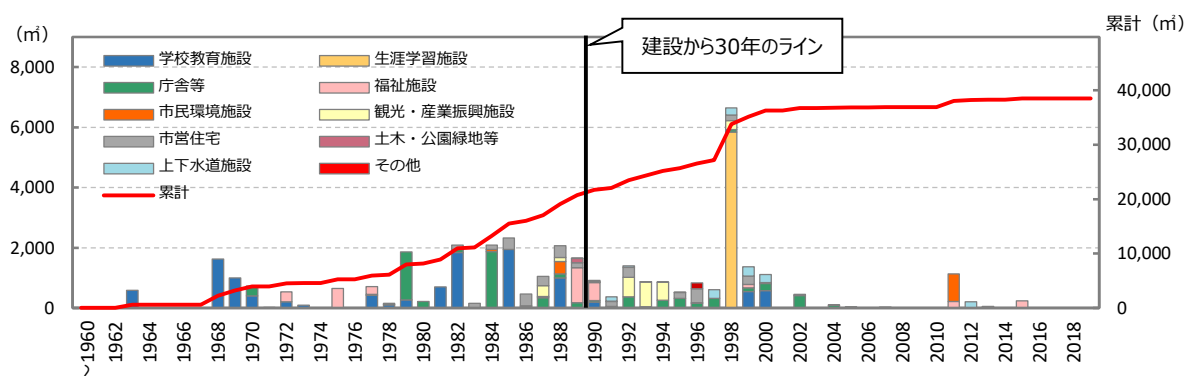
■東ウイング（武儀・上之保エリア）

V字型の市域の東側、東ウイングは、今後も人口が減少し、高齢化率もかなり高まることが予測されています。老朽化した学校教育施設への対応が急務であり、持続可能な施設量への削減を検討していく必要があります。

武儀地域

- 令和12年までに人口が27%減少し高齢化率は40%を超える見込みであり、人口減少や高齢化に対応した施設のあり方を考えていく必要があります。
- 学校教育施設は築30年以上の施設が80%を超えており、早急な老朽化対策が必要です。
- 大規模施設では、道の駅平成が今後10年以内に更新時期を迎えます。

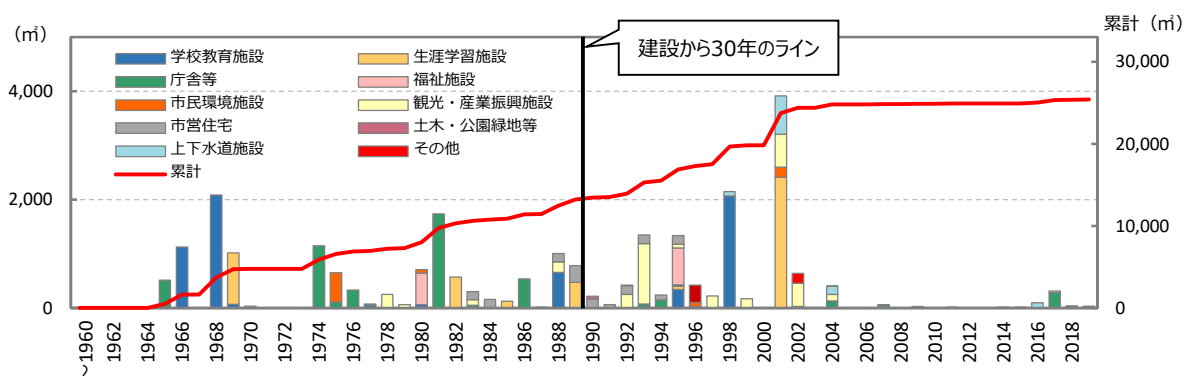
《武儀地域の公共施設整備量》



上之保地域

- 令和12年までに人口が31%減少し高齢化率は50%を超える見込みであり、人口減少や高齢化に対応した施設のあり方を考えていく必要があります。
- 学校教育施設・庁舎等・市民環境施設では築30年以上の施設が60%を超えており、早急な老朽化対策が必要です。
- 大規模施設では、上之保生涯学習センターや上之保小などが今後20年以内に更新時期を迎えます。

《上之保地域の公共施設整備量》



(3) 過去に行った対策の実績 ※平成25年度以降

■廃止一覧

	施設名	延床面積 (㎡)	建築年月	対策実施年度
1	板取生涯学習センター（別館）	504.88	1980年3月	H25(2013)年度 廃止
2	倉庫（旧医師住宅）	76.03	1966年4月	H25(2013)年度 廃止
3	倉庫（旧学校給食共同調理場）	163.00	1969年10月	H25(2013)年度 廃止
4	武儀やまゆり西保育園	446.20	1992年3月	H25(2013)年度 廃止
5	中央地域包括支援センター	78.85	1999年4月	H25(2013)年度 廃止
6	下岩浄水場	25.60	1997年9月	H25(2013)年度 廃止
7	寺谷浄水場	12.50	1995年3月	H25(2013)年度 廃止
8	多良木配水池	32.64	1979年	H25(2013)年度 廃止
9	洞戸方面隊 第1分団 上菅谷車庫	18.48	1994年1月	H26(2014)年度 廃止
10	旧板取めばえ保育園	418.00	1973年3月	H26(2014)年度 廃止
11	上之保デイサービスセンター	348.00	1995年7月	H26(2014)年度 廃止
12	洞戸デイサービスセンター	319.50	1998年3月	H26(2014)年度 廃止
13	武儀デイサービスセンター	354.64	1990年3月	H26(2014)年度 廃止
14	旧洞戸保健センター	562.85	1981年3月	H26(2014)年度 廃止
15	旧上之保中学校	3,901.00	1969年3月	H27(2015)年度 廃止
16	旧板取中学校	2,781.00	1993年8月	H27(2015)年度 廃止
17	(旧)板取学校給食センター	408.50	1994年3月	H27(2015)年度 廃止
18	旧中之保親子教室	220.59	2015年10月	H27(2015)年度 廃止
19	旧武芸川ことばの教室	74.52	1997年3月	H27(2015)年度 廃止
20	つばき荘	615.82	1969年3月	H27(2015)年度 廃止
21	関市国民健康保険 上之保出張診療所	687.76	1976年2月	H27(2015)年度 廃止
22	肥田瀬埋立所	52.00	1970年4月	H27(2015)年度 廃止
23	旧武芸川教職員住宅	420.66	1992年3月	H28(2016)年度 廃止
24	旧上之保体育館	473.40	1990年3月	H28(2016)年度 廃止
25	旧上之保東体育館	569.38	1982年12月	H28(2016)年度 廃止
26	関市国民健康保険 洞戸診療所（旧）	379.60	1981年3月	H28(2016)年度 廃止
27	戸丁山中浄水場	22.48	1984年3月	H28(2016)年度 廃止
28	行合滅菌電気室	3.30	2006年3月	H28(2016)年度 廃止
29	少合飲料供給施設	7.60	1995年3月	H28(2016)年度 廃止
30	川合浄水場	31.50	2001年3月	H28(2016)年度 廃止

	施設名	延床面積 (㎡)	建築年月	対策実施年度
31	船山低区配水池	57.62	1998 年 3 月	H28(2016)年度 廃止
32	(旧)上之保事務所	1,007.37	1965 年 4 月	H29(2017)年度 廃止
33	洞戸方面隊 第2分団 尾倉車庫(旧)	53.29	1994 年 1 月	H29(2017)年度 廃止
34	中部公民センター	181.85	1975 年 12 月	H30(2018)年度 廃止
35	板取バイクトライアルテーマ館	203.92	1997 年 9 月	R1(2019)年度 廃止
36	下之保老人憩いの家	308.00	1976 年 3 月	R1(2019)年度 廃止
37	中之保老人憩いの家	255.60	1977 年 4 月	R1(2019)年度 廃止
38	富之保老人憩いの家	381.62	1976 年 3 月	R1(2019)年度 廃止
39	武儀高齢者創作活動作業所	24.00	2000 年 9 月	R1(2019)年度 廃止
40	武芸川老人憩いの家	933.68	1976 年 11 月	R1(2019)年度 廃止
	合計	17,417.23		

■譲渡一覧

	施設名	延床面積 (㎡)	建築年月	対策実施年度
1	下之保殿村集会場	191.08	1993 年 3 月	H25(2013)年度 譲渡
2	洞戸黒谷集会場	83.60	1984 年 3 月	H25(2013)年度 譲渡
3	洞戸尾倉集会場	137.60	1983 年 3 月	H25(2013)年度 譲渡
4	南部公民センター	244.80	1974 年 2 月	H25(2013)年度 譲渡
5	洞戸小瀬見集会場	67.10	1986 年 3 月	H26(2014)年度 譲渡
6	保戸島公民センター	200.00	1983 年 12 月	H26(2014)年度 譲渡
7	洞戸ふれあいらうんじ高賀	83.22	1993 年 3 月	H26(2014)年度 譲渡
8	板取地域産品保木口販売施設（夢ふうせん）	52.99	1995 年 3 月	H26(2014)年度 譲渡
9	板取地域産品門原販売施設（おぼちゃんの館）	125.04	1995 年 3 月	H26(2014)年度 譲渡
10	前山公民センター	191.06	1981 年 9 月	H27(2015)年度 譲渡
11	洞戸上菅谷集会場	133.50	1983 年 3 月	H27(2015)年度 譲渡
12	洞戸飛瀬集会場	110.00	1983 年 3 月	H27(2015)年度 譲渡
13	富之保栗野集会場	144.97	1991 年 3 月	H27(2015)年度 譲渡
14	武芸川温泉ゆとりの湯	966.41	2000 年 10 月	H27(2015)年度 譲渡
15	今宮公民センター	309.15	1974 年 3 月	H28(2016)年度 譲渡
16	山田公民センター	196.83	1984 年 12 月	H28(2016)年度 譲渡
17	小瀬星ヶ丘公民センター	196.02	1985 年 3 月	H28(2016)年度 譲渡
18	富岡公民センター	228.60	1976 年 10 月	H28(2016)年度 譲渡

	施設名	延床面積 (㎡)	建築年月	対策実施年度
19	武芸川町旧南武芸簡易水道	33.06	1961 年 3 月	H28(2016)年度 譲渡
20	広見公民センター	214.50	1979 年 5 月	H29(2017)年度 譲渡
21	小屋名公民センター	288.36	1982 年 12 月	H29(2017)年度 譲渡
22	津保川台公民センター	265.48	1991 年 2 月	H29(2017)年度 譲渡
23	虹ヶ丘公民センター	206.10	1982 年 12 月	H29(2017)年度 譲渡
24	武儀方面隊 第1分団 雁首礼車庫	25.60	1994 年 1 月	H29(2017)年度 譲渡
25	武儀方面隊 第1分団 水成車庫	32.30	1994 年 1 月	H29(2017)年度 譲渡
26	武儀方面隊 第1分団 祖父川車庫	15.41	2003 年 3 月	H29(2017)年度 譲渡
27	武儀方面隊 第3分団 轡野車庫	22.62	1994 年 1 月	H29(2017)年度 譲渡
28	武儀方面隊 第3分団 西洞車庫	26.98	1994 年 1 月	H29(2017)年度 譲渡
29	武儀方面隊 第3分団 大門車庫	26.52	2002 年 3 月	H29(2017)年度 譲渡
30	下之保轡野集会場	114.28	1981 年 3 月	H30(2018)年度 譲渡
31	下白金公民センター	195.66	1985 年 1 月	H30(2018)年度 譲渡
32	桐谷住宅公民センター	99.37	1972 年 3 月	H30(2018)年度 譲渡
33	赤土坂公民センター	202.18	1979 年 5 月	H30(2018)年度 譲渡
34	関方面隊 千疋分団 本郷車庫	21.00	1972 年 12 月	H30(2018)年度 譲渡
35	関方面隊 倉知分団 熊之段車庫	25.00	1994 年 3 月	H30(2018)年度 譲渡
36	(旧)介護予防拠点施設 上之保つどいの家	143.26	2004 年 2 月	H30(2018)年度 譲渡
37	(旧)高齢者いきいき生活館 いちょうの家	199.00	2001 年 3 月	H30(2018)年度 譲渡
38	上之保林産物販売所	297.00	2008 年 3 月	H30(2018)年度 譲渡
39	上之保宮脇集会場	138.00	1976 年 10 月	R1(2019)年度 譲渡
40	上之保行合集会場	129.59	1976 年 10 月	R1(2019)年度 譲渡
41	上之保鳥屋市集会場	108.54	1975 年 10 月	R1(2019)年度 譲渡
42	中之保日根集会場	97.47	1981 年 3 月	R1(2019)年度 譲渡
43	関方面隊 旭ヶ丘分団 塔ノ洞車庫	29.00	1971 年 3 月	R1(2019)年度 譲渡
44	関方面隊 富野分団 小坂車庫	22.00	1978 年 11 月	R1(2019)年度 譲渡
45	板取方面隊 第2分団 杉原車庫	54.00	1978 年 10 月	R1(2019)年度 譲渡
46	戸田転作促進技術研修センター	149.00	1994 年 4 月	R1(2019)年度 譲渡
	合計	6,843.25		

■取壊一覧

	施設名	延床面積 (㎡)	建築年月	対策実施年度
1	洞戸基幹集落センター	1,338.40	1979 年 1 月	H25(2013)年度 取壊
2	大門公民センター	303.48	1973 年	H25(2013)年度 取壊
3	日吉ヶ丘保育園	442.45	1979 年 3 月	H25(2013)年度 取壊
4	上之保憩いの家	220.10	1965 年 3 月	H25(2013)年度 取壊
5	上之保高齢者創作活動作業所	338.74	1965 年 3 月	H25(2013)年度 取壊
6	関口駅公衆便所	30.00	1990 年	H25(2013)年度 取壊
7	板取林産物販売所（八角堂）	66.42	1977 年 11 月	H25(2013)年度 取壊
8	関市西部地区公民館	448.40	1982 年 6 月	H26(2014)年度 取壊
9	洞戸生涯学習センター	547.35	1974 年 3 月	H26(2014)年度 取壊
10	洞戸高賀山自然の家	882.00	1956 年	H26(2014)年度 取壊
11	旧西部支所	155.42	1982 年 6 月	H26(2014)年度 取壊
12	旧洞戸事務所	1,692.13	1973 年 7 月	H26(2014)年度 取壊
13	洞戸方面隊 第 1 分団 下菅谷車庫	58.24	1994 年 1 月	H26(2014)年度 取壊
14	関市文化会館前バス待合所	20.00	1994 年	H26(2014)年度 取壊
15	一ツ山ゲートボール場屋外トイレ	21.80	1996 年 3 月	H26(2014)年度 取壊
16	阿部公衆トイレ	9.00	1987 年 3 月	H26(2014)年度 取壊
17	関市国民健康保険 門原出張診療所	77.76	1962 年	H27(2015)年度 取壊
18	ふるさとの森 野合の宿	12.25	1980 年	H27(2015)年度 取壊
19	板取保木口グラウンド	9.00	1985 年 3 月	H28(2016)年度 取壊
20	板取保木口体育館	429.00	1980 年 12 月	H28(2016)年度 取壊
21	瀬尻公民センター	219.51	1974 年 12 月	H28(2016)年度 取壊
22	関方面隊 富野分団 小野車庫	38.00	1981 年 12 月	H28(2016)年度 取壊
23	板取方面隊 第 2 分団 田口車庫	40.50	1977 年 3 月	H28(2016)年度 取壊
24	洞戸林業センター	225.85	1979 年 12 月	H28(2016)年度 取壊
25	西切公民センター	479.86	1959 年 3 月	H29(2017)年度 取壊
26	関方面隊 広見分団 北山車庫	26.00	1962 年 1 月	H29(2017)年度 取壊
27	板取方面隊 第 2 分団 保木口車庫	41.41	1973 年 12 月	H29(2017)年度 取壊
28	板取方面隊 第 2 分団 門原車庫	54.00	1978 年 10 月	H29(2017)年度 取壊
29	板取林業総合センター	519.80	1996 年 3 月	H30(2018)年度 取壊
30	桐谷住宅	315.00	1966 年 1 月	H30(2018)年度 取壊
31	関方面隊 富野分団 今藤車庫	25.00	1995 年 3 月	R1(2019)年度 取壊
32	関方面隊 富野分団 八神車庫	35.00	1980 年 11 月	R1(2019)年度 取壊

	施設名	延床面積 (㎡)	建築年月	対策実施年度
33	上之保方面隊 第1分団 自動車車庫	39.00	1985年3月	R1(2019)年度 取壊
34	上之保方面隊 第1分団 明ヶ島車庫	50.00	1994年1月	R1(2019)年度 取壊
35	上之保方面隊 第2分団 船山車庫	44.00	1970年3月	R1(2019)年度 取壊
36	防災備蓄倉庫 N0.69	14.77	1996年3月	R1(2019)年度 取壊
37	大野公衆トイレ	64.00	1985年3月	R1(2019)年度 取壊
38	洞戸方面隊 第2分団 大野車庫	81.03	1994年1月	R1(2019)年度 取壊
	合計	9,075.93		

■統合一覧

統合前		統合後			対策実施 年度
施設名	延床面積 (㎡)	施設名	延床面積 (㎡)	備考	
関市学校給食センター	2,193.57	関市学校給食センター	3,040.82	武儀学校給食センター、洞戸学校給食センターを統合	R1(2019)年度
武儀学校給食センター	421.24				
洞戸学校給食センター	205.00				
合計	2,819.81		3,040.82		

■複合化一覧

複合化前		複合化後			対策実施 年度
施設名	延床面積 (㎡)	施設名	延床面積 (㎡)	複合施設名	
板取めばえ保育園	418.00	板取めばえ保育園	416.14	板取小学校	H26(2014)年度
板取小学校	3,553.00	板取小学校	3,116.86		H26(2014)年度
板取学校給食センター	408.50	板取学校給食センター	80.57		H27(2015)年度
合計	4,379.50		3,613.57		
—	新設	西部ふれあいセンター	1,063.52	西部ふれあいセンター ※西部ふれあいセンターを 新設。(旧)西部支所を複合化。	H26(2014)年度
西部支所	155.42	西部支所	206.78		H26(2014)年度
合計	155.42		1,270.30		

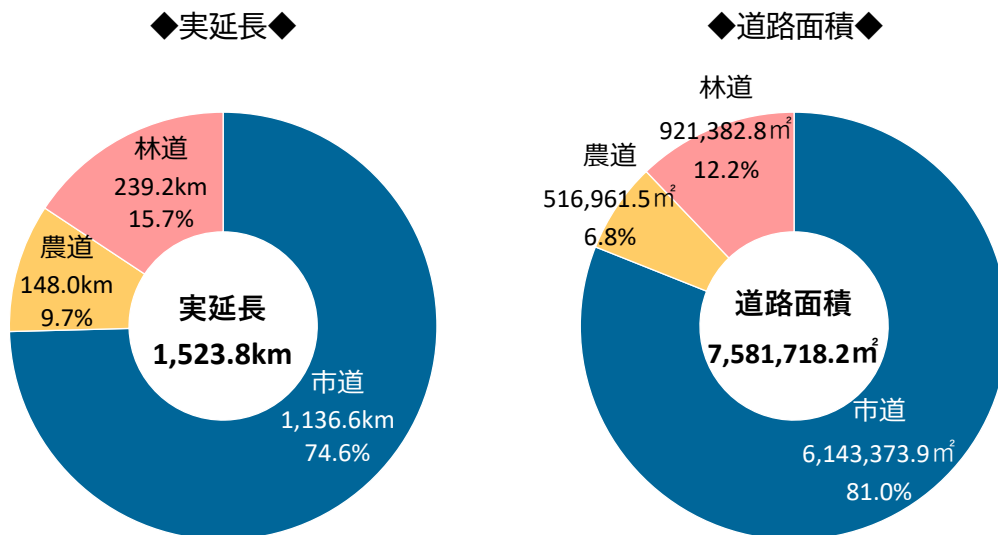
複合化前		複合化後			対策実施 年度
施設名	延床面積 (㎡)	施設名	延床面積 (㎡)	複合施設名	
—	新設	洞戸ふれあいセンター	1,178.78	ほらどキウイ プラザ ※洞戸ふれあ いセンターを 新設。(旧)洞戸 事務所を複合 化。洞戸保健セ ンターは洞戸 診療所から移 転。	H26(2014) 年度
洞戸事務所	1,692.13	洞戸事務所	778.71		H26(2014) 年度
洞戸保健センター	洞戸事務所 に含む	洞戸保健センター	洞戸事務所 に含む		H26(2014) 年度
合計	1,692.13		1,957.49		
武芸川ことばの教室	不明	西親子教室	587.18	武芸川事務所	H27(2015) 年度
武芸川事務所	3,282.71	武芸川事務所	2,789.51		H27(2015) 年度
合計	3,282.71		3,376.69		
中之保親子教室	不明	東親子教室	92.53	武儀老人福祉 センター	H27(2015) 年度
武儀老人福祉センター	810.18	武儀老人福祉センター	810.18		H27(2015) 年度
合計	810.18		902.71		
板取事務所	2,043.40	板取事務所	1,833.73	板取事務所 ※板取生涯学 習センターか ら機能移転し た部分は「板取 ふれあいセン ター」	R1(2019) 年度
板取生涯学習センター	807.45	板取ふれあいセンター	508.62		R1(2019) 年度
合計	2,850.85		2,342.35		

(4) インフラ施設の現状

①道路

- 本市の道路（市道、農道、林道の合計）の総延長は1,523.8kmとなっています。内訳をみると、市道（自転車歩行者道を含む）が1,136.6kmと74.6%を占め、農道が148.0kmで9.7%、林道が239.2kmで15.7%となっています。
- 本市の道路面積は7,581,718.2㎡となっています。内訳をみると、市道（自転車歩行者道を含む）が6,143,373.9㎡と81.0%を占め、農道が516,961.5㎡で6.8%、林道が921,382.8㎡で12.2%となっています。

《道路の整備状況》



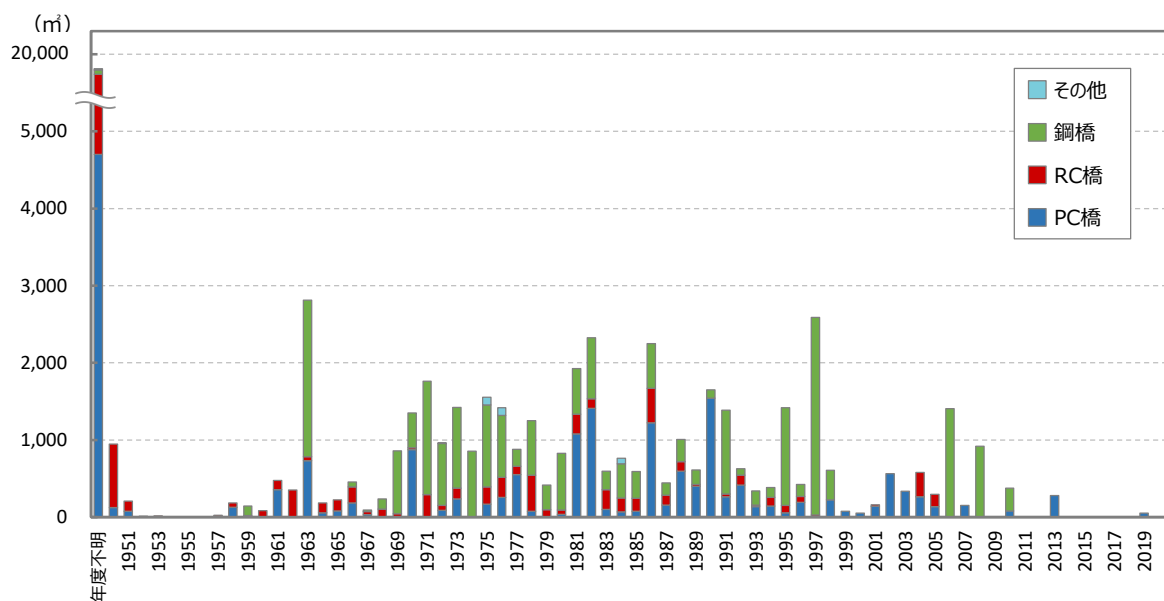
※市道については、自転車歩行者道を含みます。

②橋梁

- 本市の橋梁の総数は1,067基となっています。内訳をみると、市道が885基と82.9%を占め、農道が54基で5.1%、林道が128基で12.0%となっています。
- 15m以上の橋梁においては架設から35年を経過した橋梁が61.1%を占めており、老朽化が進んでいます。

《橋梁の整備状況》

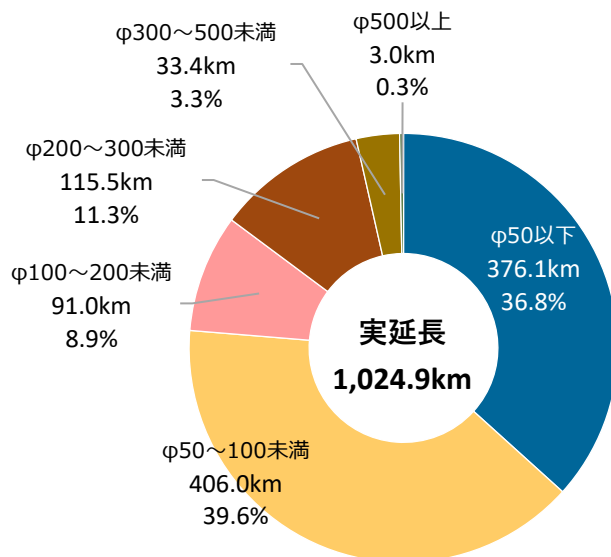
◆構造別 整備年度別橋梁面積◆



③上水道

- 水道管の状況を見ると、実延長は 1,024.9km となっています。内訳を見ると、管径φ50 以下が 376.1km と 36.8% を占め、φ50～100 未満が 406.0km で 39.6%、φ100～200 未満が 91.0km で 8.9% となっています。
- 今後、老朽化した施設の更新等に伴い、更新費用が増大することが予想されることから、個別計画に基づく適切な維持管理や施設の長寿命化を行い、更新費用の平準化を図っていく必要があります。

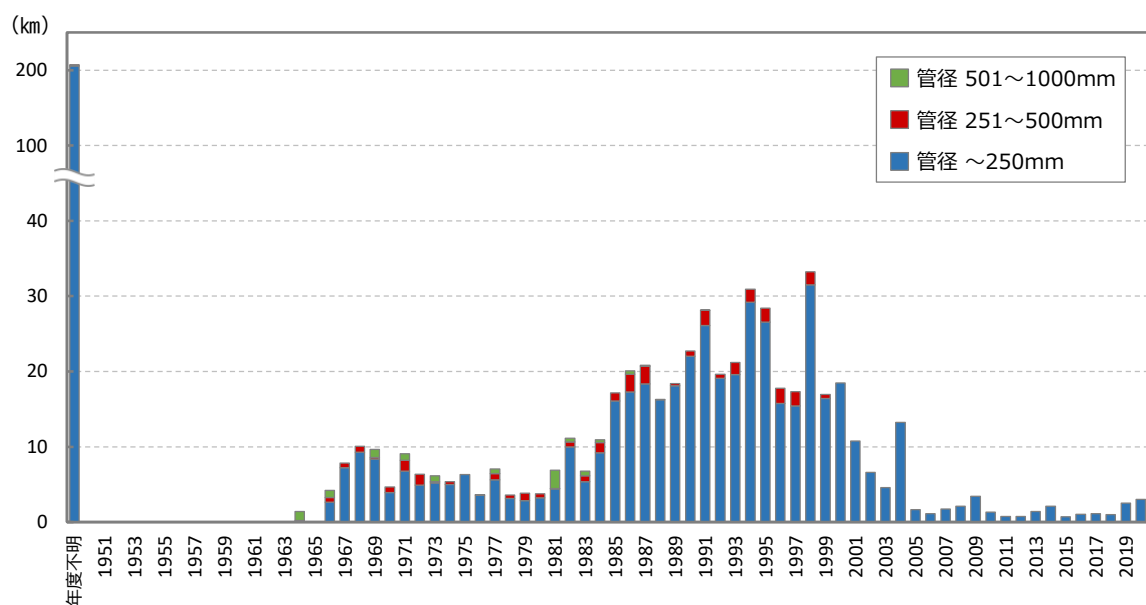
《管径別延長》



④下水道

- 管渠の整備状況をみると、1985～2001 年にかけて整備量が多くなっています。また、管渠の経過年数をみても、敷設から 25 年超経過し老朽化した管渠が 30.0%を占めています。
- 今後、老朽化した施設の更新等に伴い、更新費用が増大することが予想されることから、個別計画に基づく適切な維持管理や施設の長寿命化を行い、更新費用の平準化を図っていく必要があります。

《管径別 整備年度別延長》



2. 中長期的な経費や財源の見込み

(1) 中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込み

■今後10年間の公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み

(百万円)

2022年度から10年間		普通会計		公営事業会計		合計	
		建築物 (a)	インフラ施設 (b)	建築物 (c)	インフラ施設 (d)	建築物計 (a+c)	インフラ施設計 (b+d)
耐用年数経過時に 単純更新した場合 (今後10年間の 年平均)	改修 (①)	5,642	2,932	353	3,402	5,995	6,334
	更新等 (②)	1,151		36		1,187	
	合計 (①+②=③)	6,793	2,932	389	3,402	7,182	6,334
長寿命化した場合の 将来の更新費用 (今後10年間の 年平均)	改修 (④)	4,750				4,750	
	更新等 (⑤)	125				125	
	合計 (④+⑤=⑥)	4,875				4,875	
長寿命化対策等の効果額 (③-⑥)		1,918				1,918	
現在要している経費 (過去10年間の 年平均)	投資的経費 (⑦)	3,846	1,003	722	562	4,568	1,565
	維持管理・修繕 (⑧)	307	187	234	158	541	345
	合計 (⑦+⑧=⑨)	4,153	1,190	956	720	5,109	1,910

■今後30年間の公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み

(百万円)

2022年度から30年間		普通会計		公営事業会計		合計	
		建築物 (a)	インフラ施設 (b)	建築物 (c)	インフラ施設 (d)	建築物計 (a+c)	インフラ施設計 (b+d)
耐用年数経過時に 単純更新した場合 (今後30年間の 年平均)	改修 (①)	2,329	2,990	151	3,782	2,480	6,772
	更新等 (②)	2,441		97		2,538	
	合計 (①+②=③)	4,770	2,990	248	3,782	5,018	6,772
長寿命化した場合の 将来の更新費用 (今後30年間の 年平均)	改修 (④)	2,416				2,416	
	更新等 (⑤)	1,407				1,407	
	合計 (④+⑤=⑥)	3,823				3,823	
長寿命化対策等の効果額 (③-⑥)		947				947	
現在要している経費 (過去10年間の 年平均)	投資的経費 (⑦)	3,846	1,003	722	562	4,568	1,565
	維持管理・修繕 (⑧)	307	187	234	158	541	345
	合計 (⑦+⑧=⑨)	4,153	1,190	956	720	5,109	1,910

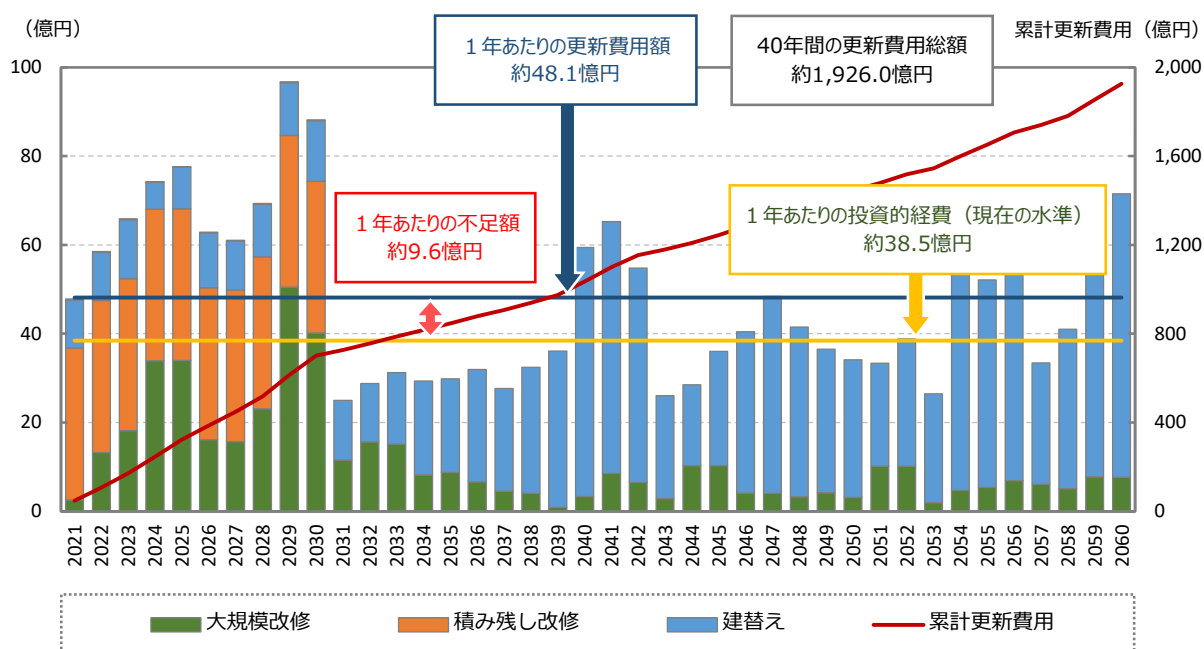
(2) 公共施設の今後の更新費用の見込み

①施設更新費用額（単純更新した場合）

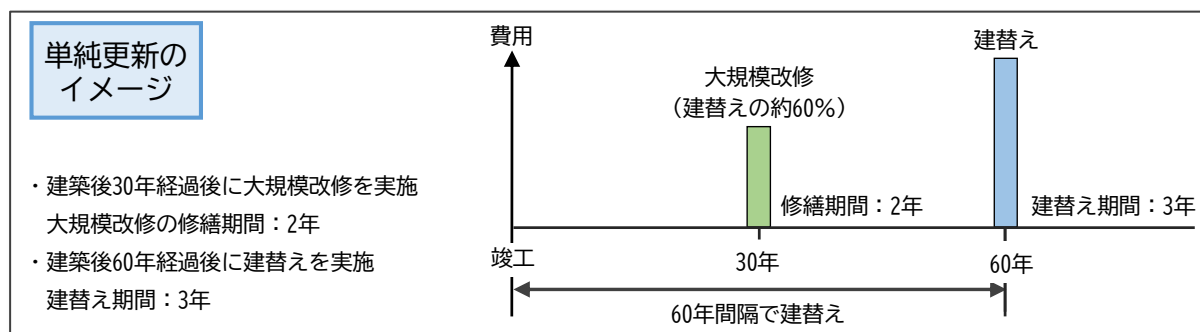
単純更新した場合、過去の実績の約 1.25 倍の更新費用が必要です。

- 今後 40 年間の更新費用額（大規模改修を含む）の累計は約 1,926.0 億円となり、年平均で約 48.1 億円の投資が必要になります。これは、過去 10 年間の投資的経費（約 38.5 億円/年）の約 1.25 倍（約 9.6 億円/年の不足）に相当します。
- 今後 10 年間だけでみると、年平均約 70.2 億円の投資が必要となります。

■将来の更新費用と過去の投資的経費の比較（公共施設）



※「公共施設等更新費用試算ソフト」（総務省）を基に試算



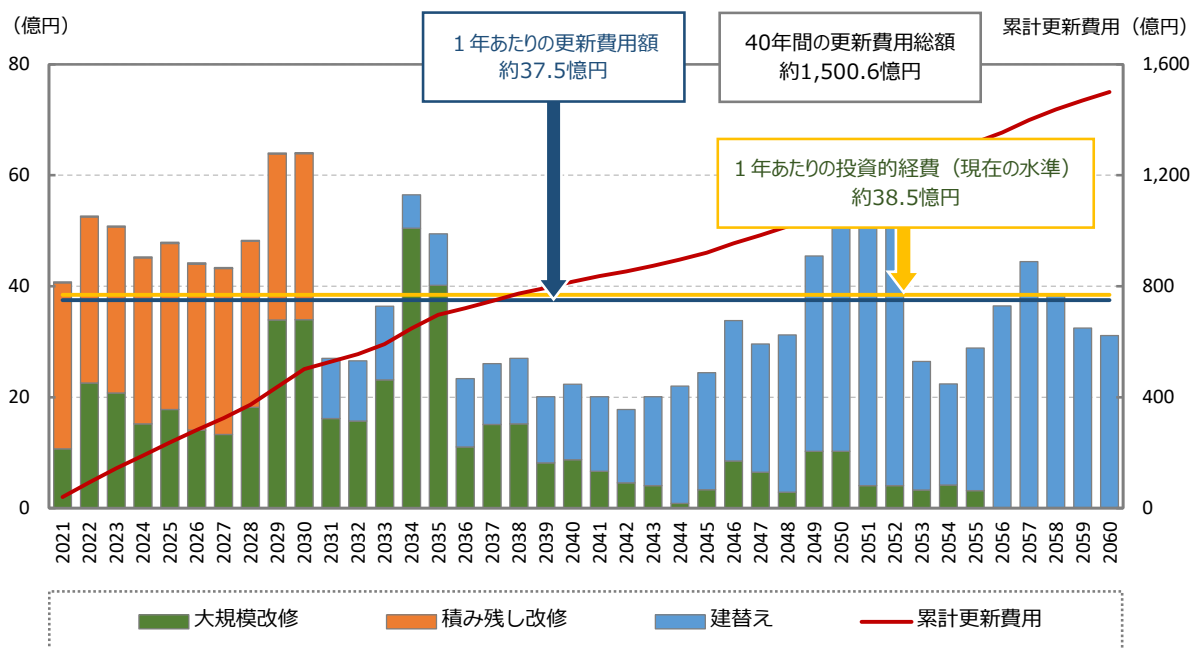
※更新費用試算における「積み残し改修」とは、試算時点で改修実施年数を既に経過している施設のうち、大規模改修を実施していない施設の費用を試算時点から 10 年間の均等割で設定することです。

②施設更新費用額（長寿命化した場合）

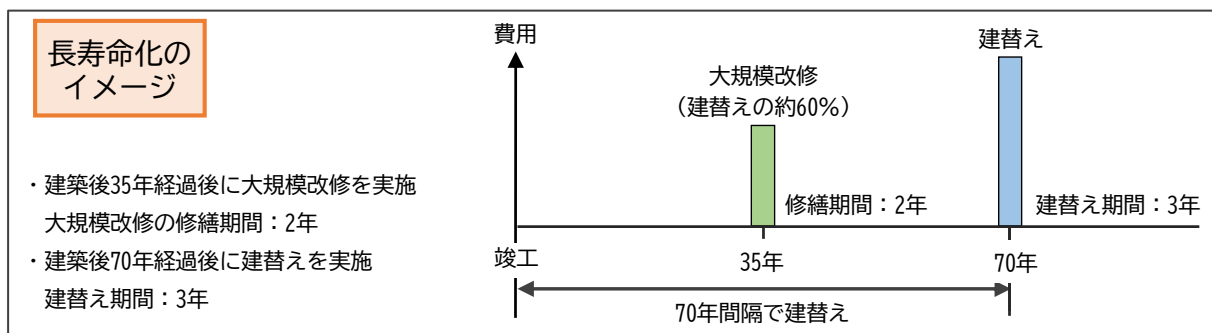
長寿命化した場合、過去の実績と比較して、年平均約 0.9 億円下回ります。

- 今後 40 年間の更新費用額（大規模改修を含む）の累計は約 1,500.6 億円となり、年平均で約 37.5 億円の投資が必要になります。これは、過去 10 年間の投資的経費（約 38.5 億円/年）と比較して約 0.98 倍（約 0.9 億円/年の縮減）に相当します。
- 今後 10 年間だけでみると、年平均約 50.1 億円の投資が必要となります。

■将来の更新費用と過去の投資的経費の比較（公共施設）



※「公共施設等更新費用試算ソフト」（総務省）を基に試算



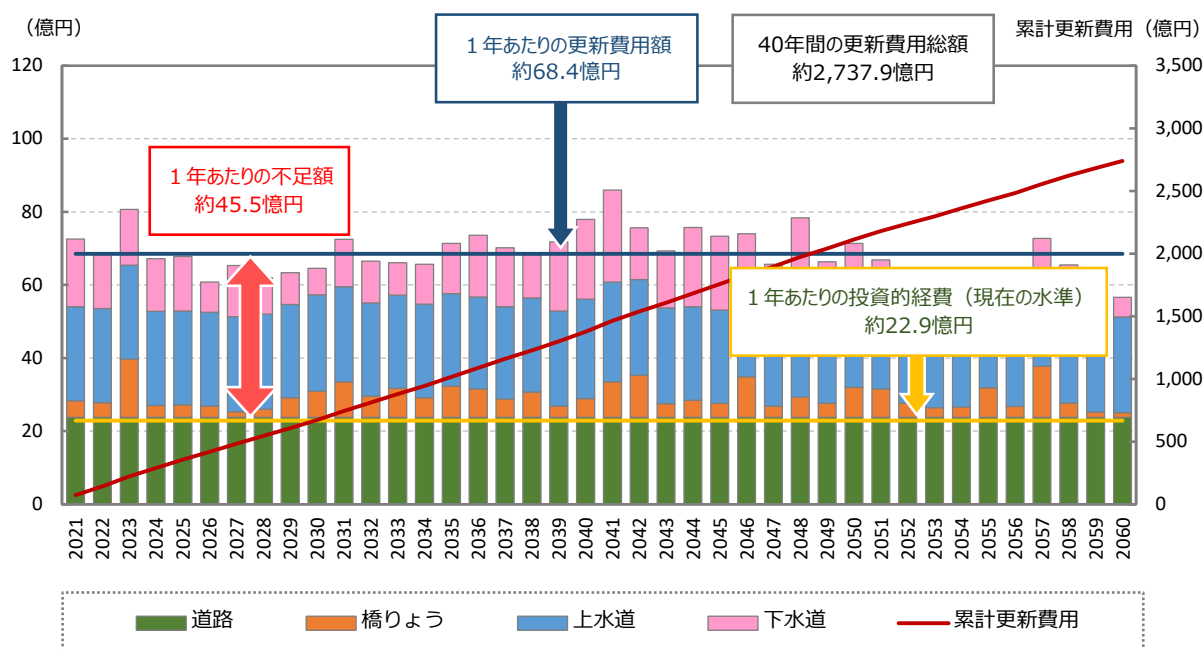
※更新費用試算における「積み残し改修」とは、試算時点で改修実施年数を既に経過している施設のうち、大規模改修を実施していない施設の費用を試算時点から 10 年間の均等割で設定することです。

(3) インフラ施設の今後の更新費用の見込み

将来の更新費用額は約 68.4 億円/年となっており、過去（2021（H23）～2020（R2）の平均）のインフラ施設への投資実績 22.9 億円/年の約 3.0 倍が必要です。

- インフラ施設の今後 40 年間の更新費用額は総額で約 2,737.9 億円となり、1 年間の平均額は約 68.4 億円と試算されます。
- 項目別にみると、道路が約 23.8 億円、橋梁が約 5.7 億円、上水道が約 25.7 億円、下水道が約 13.2 億円となっています。

《将来の更新費用と過去の投資的経費の比較（インフラ資産）》



※「公共施設等更新費用試算ソフト」（総務省）を基に試算

- 【道路更新費用額】 全整備面積を更新周期で割った面積を1年間の更新量と仮定し、更新単価を乗じて更新費用を算出。
- 【橋梁更新費用額】 架設年度が判明しているものは、架設年度から更新周期ごとに、現在と同じ構造で更新すると仮定し、更新単価を乗じて算出。架設年度がわからないものは、整備面積を更新周期で割った面積を1年間の更新量とし、更新単価を乗じて更新費用を算出。
- 【上水道更新費用額】 配水・送水別、管径別延長を更新周期で割った延長を管径別1年間の更新量と仮定し、管径別更新単価を乗じて更新費用を算出。
- 【下水道更新費用額】 敷設年度が判明しているものは、敷設年度から更新周期ごとに、現在と同じ管径で更新すると仮定し、管径別更新単価を乗じて算出。わからないものは、管路延長を更新周期で割った延長を1年間の更新量とし、管径別更新単価を乗じて更新費用を算出。

(4) 更新単価・更新周期

①公共施設

大規模改修	単純更新した場合：実施年数：30年、修繕期間：2年 長寿命化した場合：実施年数：35年、修繕期間：2年 試算時点で積み残している大規模改修を割り当てる年数：10年	
建替え	単純更新した場合：実施年数：60年、建替え期間：3年 長寿命化した場合：実施年数：70年、建替え期間：3年 試算時点で積み残している建替えを割り当てる年数：10年	
種別	大規模改修	建替え
市民文化系施設	25万円/㎡	40万円/㎡
社会教育系施設		
産業系施設		
医療施設		
行政系施設		
スポーツ・レクリエーション系施設	20万円/㎡	36万円/㎡
保健・福祉施設		
供給処理施設		
その他		
学校教育系施設	17万円/㎡	33万円/㎡
子育て支援施設		
公園		
公営住宅		28万円/㎡

参考資料：地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（財団法人 自治総合センター）

②道路

種別	更新単価	更新周期
市道	4.7千円/㎡	15年
自転車歩行者道	2.7千円/㎡	15年
農道	4.7千円/㎡	15年
林道	4.7千円/㎡	15年

参考資料：地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（財団法人 自治総合センター）

③橋梁

種別	更新単価	更新周期
PC橋	425千円/㎡	60年
RC橋	425千円/㎡	60年
鋼橋	500千円/㎡	60年
その他	448千円/㎡	60年
不明	448千円/㎡	60年

参考資料：地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（財団法人 自治総合センター）

③上水道

配水管

管径	更新単価	更新周期
150mm 以下	97 千円/m	40 年
200mm 以下	100 千円/m	40 年
250mm 以下	103 千円/m	40 年
300mm 以下	106 千円/m	40 年
350mm 以下	111 千円/m	40 年
400mm 以下	116 千円/m	40 年
450mm 以下	121 千円/m	40 年
500mm 以下	128 千円/m	40 年
550mm 以下	128 千円/m	40 年
600mm 以下	142 千円/m	40 年
700mm 以下	158 千円/m	40 年
800mm 以下	178 千円/m	40 年
900mm 以下	199 千円/m	40 年
1000mm 以下	224 千円/m	40 年
1100mm 以下	250 千円/m	40 年
1200mm 以下	279 千円/m	40 年
1350mm 以下	628 千円/m	40 年
1500mm 以下	678 千円/m	40 年
1650mm 以下	738 千円/m	40 年
1800mm 以下	810 千円/m	40 年
2000mm 以上	923 千円/m	40 年

導水管・送水管

管径	更新単価	更新周期
300mm 未満	100 千円/m	40 年
300～500mm 未満	114 千円/m	40 年
500～1000mm 未満	161 千円/m	40 年
1000～1500mm 未満	345 千円/m	40 年
1500～2000mm 未満	742 千円/m	40 年
2000mm 以上	923 千円/m	40 年

参考資料：地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（財団法人 自治総合センター）

④下水道

管径	更新単価	更新周期
250mm 以下	61 千円/m	50 年
251～500mm	116 千円/m	50 年
501～1000mm	295 千円/m	50 年
1001～2000mm	749 千円/m	50 年
2001～3000mm	1,690 千円/m	50 年
3001mm 以上	2,347 千円/m	50 年
不明	124 千円/m	50 年

参考資料：地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（財団法人 自治総合センター）

第3章 公共施設等の管理に関する基本的な方針

1. 計画期間

本計画の計画期間は、「関市公共施設再配置計画」と整合を図るため、令和 45（2063）年度までとします。

これは、更新費用の推計期間との整合を図り、かつ、令和 45（2063）年に想定される、大規模かつ複数の生涯学習施設の更新時期を視野に入れた計画とするためです。また、総合計画や行財政改革との整合を図るとともに、社会情勢等の変化に柔軟に対応するため、必要に応じて見直しを行うこととします。

2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

（1）一元的なマネジメント体制の構築

適正かつ効率的な維持管理を行うためには、職員の意識改革を図るとともに公共施設等の管理に関する情報を横断的に統括し、情報の共有や総合的なマネジメントを行う仕組みづくりが必要となります。

公共施設については、これまで、各施設の点検や診断、改修等は、施設を所管する各課で個別に行われていました。それらの情報を一元化し、更新時期の迫っている施設がどこにどれだけあるのか、その施設が過去にどのような改修工事が行われてきたのかといったデータを一元管理することで、効率的な維持管理を図ることができます。

また、インフラ施設についても、個別の長寿命化計画等の進捗状況の確認や各事業の情報共有、調整を図ることにより安全性の確保や事業の効率化、コストの削減を図ることができます。

こうしたことから、効率的な維持管理を行う全庁的な仕組みづくりに取り組みます。

（2）予算編成部局との連携

公共施設等の適正管理を効率的かつ効果的に実施していくため、予算編成部局との連携を強化します。公共施設等の適正管理にかかる予算については、「関市公共施設等総合管理計画」に基づき、総合計画や行政財改革との整合を図りつつ、優先的・継続的な予算確保に努めます。

（３）公共施設等の維持管理・更新について

公共施設の老朽化は年々進んでいくことから、中長期的な視点から適切な対策が必要となります。しかし、公共施設の更新費用額の試算から、現状の規模のまますべての公共施設を更新することは難しいため、財政面を踏まえ身の丈に合った公共施設量の維持管理・再編や、公共施設のライフサイクルコストの縮減を図ることが必要です。

インフラ施設については、市民の生活と安全に直結する重要な施設であり、減らすことが難しい施設です。こうしたことから、適切かつ効率的な維持管理を行い、長寿命化による安全性の確保とライフサイクルコストの縮減を図ることが必要です。

3. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1) 基本姿勢

本市では、以下の考え方を踏まえた公共施設等の管理に取り組みます。

①公共施設の果たす役割の明確化

公共施設等の最適な配置を検討するにあたり、まずは公共施設サービスのあり方を問い直し、「市民生活に真に必要なサービスを提供する」という、公共施設の果たすべき役割を明確化します。

②公共施設等の維持管理・更新について

本市では、今後、総人口は減少し少子高齢化は進行すると想定されています。また、財政面においても引き続き厳しい見通しが続くことが想定されることから、市全体及び各地域の人口構造の変容に伴う公共施設等の必要性を見極めて、適切に対応していくことが求められます。

■公共施設については、老朽化が年々進んでいくことから、中長期的な視点から適切な維持管理・更新が必要となります。しかし、公共施設の更新費用額の試算から、現状の規模のまますべての公共施設を維持管理・更新することは難しいため、財政面を踏まえた公共施設量の維持管理及び削減・再編を図ることが必要です。

■インフラ施設については、市民の生活と安全に直結する重要な施設であり、減らすことが難しい施設です。こうしたことから、適切かつ効率的な維持管理を行い、長寿命化による安全性の確保とライフサイクルコストの縮減を図ることが必要です。

③適切なマネジメントの実施

持続可能な公共施設等のサービス提供に向け、施設量の削減とともに、利用を継続する施設をより長く、安全に使用できるよう、維持管理コストの削減に取り組む必要があります。

そのため、適切な維持管理・保全の実施に向けた手法・体制と、進捗状況の確認など公共施設等のマネジメントに取り組む推進体制を構築します。

(2) 全体方針

基本姿勢を踏まえ、公共施設等の適正管理に向けた基本的な考え方を整理します。

全体方針1 数値目標を定め、公共施設の削減を図る

①公共施設の削減

このたびの試算結果を見ると、すべての公共施設を維持した場合、単純更新では今後40年間の更新費用額の累計は約1,926億円(48.1億円/年)、長寿命化した場合では今後40年間の更新費用額の累計は約1,500億円(37.5億円/年)が必要となっています。一方、過去の公共施設への投資実績は、年間約38.5億円であり、将来もこの金額が維持できたと仮定して、長寿命化を前提としてようやく更新費用をまかなえることになります。ただし、人口減少による税収の減少や高齢化等による社会保障費の増加、インフラ施設の更新等を考慮すると、これまでと同じ投資金額を維持することは難しいと考えられます。

そこで、公共施設のあり方の見直しや適切な維持管理と長寿命化の対策を行うことによりトータルコストの圧縮を図るとともに、人口減少に応じた形で公共施設のニーズを中長期的に捉えつつ、効率的な運営とコストを意識して公共施設の削減を図っていくこととします。

～削減目標～

令和45年度(2063年度)までに、公共施設の延べ床面積を35%削減します。

- 小中学校等については、児童・生徒数の減少にあわせて学校を再編します。
- 老朽化した、空き家の多い市営住宅を廃止します。
- 優先度の低い施設の廃止、施設利用の広域化、譲渡、小学校等への複合化を進めます。

②用途廃止施設の扱いについて

使用を停止した施設をそのままにしておくと、適切な維持管理が行われないことによる安全性の低下等の問題が生じるおそれがあります。そこで、廃止する施設については撤去に向けた準備を進めるとともに、立ち入り禁止区域の表示等による安全性の確保に努めます。

また、建物自体は新しい、もしくは耐震性が十分確保されているものの、施設で提供していたサービスのみ廃止することとなった施設については、他の用途への転用を検討しますが、転用の可能性の無い施設については、施設の売却や撤去後の土地の活用等を検討し、財源の確保に努めます。

③今後の公共施設の新規整備について

今後は、基本的には公共施設の新規整備を行わないこととします。ただし、政策的な理由等により新たな施設整備の必要性が生じた場合には、数値目標等、本計画を踏まえた上で、費用対効果を考慮し、整備に向けた検討を行います。

また、既に進行中の新規施設整備や改修事業、その他の検討案件についても、可能な限り本計画の考え方に沿って進めます。

全体方針2 維持更新費用の優先順位づけを行う

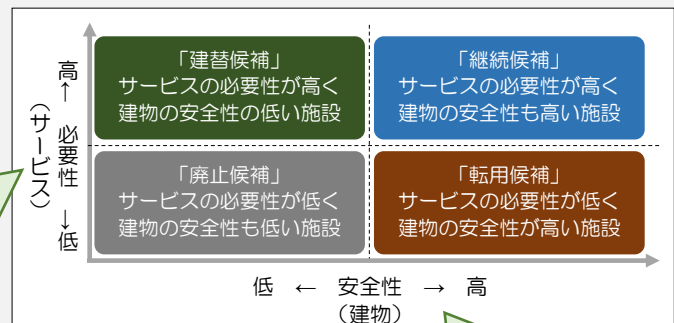
限られた財源の中で、必要な施設を維持していくため、「提供しているサービスの必要性」「建物の安全性」等の観点から各施設を分析し、優先的に維持管理や建替えを行う施設とそうでない施設を明確にし、優先順位づけを行います。

インフラ施設については、重要度や緊急度といった観点から優先順位づけを行い、適切な維持管理を行います。

《参考》分析の例：ポートフォリオ分析による優先順位づけ

各施設を「サービスの必要性」と「建物の安全性」で点数化してグラフ化し、グラフ中での分布によって維持管理や建替えの優先度を設定する。

- 単位面積あたり利用者数の多寡
 - 公共施設としての設置根拠※
- などを点数化
- ※設置根拠の点数化の例
- ・法的に市が設置する必要がある…3点
 - ・市民の生活レベル維持に必要…2点
 - ・市民生活を豊かにするために必要…1点
 - ・その他政策推進のため…0点



- 耐震改修等の実施の有無
 - 残耐用年数の多寡
- などを点数化

サービスの必要性が高い	かつ	建物の安全性が高い	:	継続候補
サービスの必要性が高い	かつ	建物の安全性が低い	:	建替候補
サービスの必要性が低い	かつ	建物の安全性が高い	:	転用候補
サービスの必要性が低い	かつ	建物の安全性が低い	:	廃止候補

高
↑
優先度
↓
低

全体方針3 施設階層別のエリア別、用途別マネジメントを推進する

①エリア別のマネジメント

本市は、市街地・平地で人口が多い2市町と中山間地域の人口が少ない4町村が合併したことにより、人口が市街地に偏在しています。

また、V字型の特異な市形となったことから、中山間地域と市街地との距離が長く、山地による地形的な制約部分もあるため、一般的な平地の市町と異なり、一律な考え方に基づいて施設量を削減すると、公共施設の利用に不都合が生じる可能性があります。

このような状況を踏まえ、市民の生活の状況等やまちづくりの観点からも、上位計画（総合計画）に沿った市街地（関・武芸川エリア）、西ウイング（洞戸・板取エリア）、東ウイング（武儀・上之保エリア）の地域特性を活かすことができるエリア別でのマネジメントを図ります。

②用途別のマネジメント

合併市にみられる特徴として、旧市町村において使用されていた施設がそのまま維持され、市内全域でみると、用途が重複している施設が多くみられます。

本市においてもその特徴がみられるため、重複する施設について、集約して施設数を減らしたり、規模を縮小して他の施設との複合施設にするなど、用途ごとの方針を設定してマネジメントします。

ア. 3階層マネジメントの実施

同じ用途であっても、総合体育館と各地域の体育館のように、全市域が利用対象となる施設と、各エリアの住民が主な利用者となる施設、さらには、地域より小さい小学校区レベルのコミュニティ単位で利用されている施設があります。

	利用対象（＝階層）		
	全市	エリア	小学校区
スポーツ施設	関市総合体育館	武芸川体育館、板取体育館、・・・	各小学校の体育館
公民館等	関市中央公民館	各生涯学習センター	各ふれあいセンター
庁舎・事務所	関市役所本庁舎	洞戸事務所、板取事務所、・・・	－

公共施設は、利用対象によって大きく3階層に分類されます。この階層ごとに、実際の利用を考慮しながら、マネジメントの方向性を検討します。

イ. 広域利用に関する検討

特に、3階層マネジメントのうち、全市を利用対象とした大型の施設については、市民のみの利用に限らず、他市町村との広域的な施設利用についても検討することで、「関市内の施設の他市町村住民の利用促進を図り、利用者数を増やす」、「他市町村の施設を共同利用することにより関市内の施設を減らす」といったことについても検討します。

全体方針4 複合化・多機能化による地域拠点の整備を図る

公共施設等の最適な配置を進める上で、施設量をいかに減らすかを検討するとともに、「必要な機能をいかに効率よく残すか」を検討する必要があります。

本市においては、市域全体で人口減少・少子高齢化が進行しているため、施設量の削減は必須ですが、地域特性等を考慮すると、市民生活に必要な機能は、市民の利便性やコミュニティ機能の維持の観点から、各エリアの中に確保し維持する必要があります。

そのためには、公共施設サービスとしての優先度が低い施設は廃止を前提に検討するほか、施設自体の数や規模を縮小しながら徹底した施設の複合化・多機能化、集約化を図ることで、効率的な維持管理・運営や公共施設サービスの維持・向上を図ります。施設の複合化・多機能化、集約化にあたっては、災害時の避難所機能や地域コミュニティの中心であり、広大な用地や、体育館、特別教室など、安全安心かつ多くの用途に対応できる学校を中心とした複合化・多機能化、集約化を検討します。

全体方針5 長寿命化による財政負担の平準化、保全費用の縮減を図る

①財政負担の平準化

一般に、コンクリートの寿命は60年とされています。各種構造における公共施設等についても同様にその寿命の目安が設定されており、その寿命を迎えた施設から順番に更新・建替えを行うことになります。

本市においては、大規模な公共施設の更新時期の到来や、複数施設が同時期に更新時期を迎えること、また、インフラ施設の更新時期の集中などから、今後、複数回の施設更新のピークを迎えます。一時的な更新費用の増大は、市の財政に大きく影響を及ぼすことから、優先度やコスト状況、将来的な複合化など施設の状況を見極めたうえで、公共施設等の長寿命化を図り、財政負担の平準化を図ります。

②保全費用の縮減

公共施設等の維持管理を行う中で、“壊れたら直す”という対処療法的な修繕を行うよりも、壊れる前に、計画的に補修を行うことで、施設の保全にかかる費用を抑え、施設を長持ちさせることができます。本市では、今後この「予防保全」を基本とした施設維持管理による保全費用の縮減に取り組みます。

また、大規模改修や施設の更新の際には、壁・床・天井などの仕上げを壊さずに点検や修繕が出来る配管構造や高耐久部材を採用するなど、予防保全や改修、転用のしやすさを考慮します。

全体方針6 民間活力とノウハウを取り入れる

①民間事業者の活用

市民のライフスタイルの多様化に伴い、市民の公共施設等に対するニーズも多様化しています。それらの多様なニーズに対応する施設の維持管理・運営を行うには、多くの費用や様々なノウハウが必要になることから、近年では、効率よく質の高いサービスが提供できる民間事業者を活用する手法が多く採用されるようになってきています。

そこで、本市においても、以下のような民間事業者の活用を位置づけ、積極的に推進します。

- 既存公共施設等の維持管理や運営を民間事業者に委ねる。
- 民間が持つ建物を使用し、公共サービスを展開する。
- 施設統廃合による余剰となった土地・建物の活用を民間事業者へ委ねる。

②市民との協働による維持管理・運営

地域住民が主な利用者となる施設については、日々の利用と合わせ、地域住民が主体的に施設の維持管理・運営を行うことで、柔軟な対応によるサービスの向上や地域のコミュニティの活性化も期待できます。

こうしたことから、「地域力」、「市民力」を活かした施設の維持管理・運営を推進します。

(3) 個別方針

基本姿勢及び全体方針を踏まえ、以下の個別事項について、本市が取り組む考え方を整理します。

①点検・診断等の実施方針

現状行っている定期点検を引き続き適切に行うとともに、財産管理所管課において実施結果を蓄積することで、点検・診断等の状況を一元的に把握します。

施設ごとにおける維持管理の優先度の判断を行うにあたっては、劣化診断等を実施することなどにより、経年による劣化状況、外的負荷（気候天候、使用特性等）による性能低下状況および管理状況を把握した上で検討を行います。

②維持管理・修繕・更新等の実施方針

公共施設に係るデータベースを整備し、維持管理・修繕・更新等の履歴を集積・蓄積して分析するとともに、予防保全型維持管理の考え方を取り入れた定期的な施設の維持管理を行うことで、補修等の突発的なコスト発生を抑え、ライフサイクルコストの縮減・平準化を図ります。

インフラ施設については、リスクベース・メンテナンスの考え方を取り入れ、道路、橋梁、上水道、下水道等のインフラ種類ごとに、劣化が進みやすい部分、機能が損なわれた際の社会的な被害の大きさなどから管理対象を区分した上で、劣化状況等を把握しながら、効率的な維持管理・修繕・更新等に努めます。

公共施設等の更新については、施設の必要性等を検討した上で行うこととし規模の適正化を図ります。

維持管理・修繕・更新等に関して、施設機能に応じて民間活力の導入を検討し、整備費や維持管理・運営費等を抑制することを検討します。

③安全確保の実施方針

点検・診断等により危険性が認められた公共施設等について、ソフト・ハードの両面から安全を確保します。

安全の確保にあたっては、災害拠点かどうか、多数の住民の利用がある施設であるかどうかなどの視点から、対応の優先度を検討します。また、経年劣化による外壁の崩落などの危険性が高い施設については、不慮の事故に繋がらないよう緊急の修繕等の措置をとるなど、適切な処置を講じます。

④耐震化の実施方針

本市では、耐震化を順次進めており、未耐震施設については速やかに耐震化が行われるように努めます。また、道路、橋りょう、上下水道をはじめとするインフラ施設について、耐震化を検討し、順次実施していきます。

⑤長寿命化の実施方針

長寿命化については、予防保全を基本とした定期的な点検や診断、また施設の重要性等も考慮した計画的な維持管理、更新に努めるとともに、公共施設ごとの耐用年数到来年度を把握して公共施設の更新時期を把握し、適切な改修を行います。

⑥ユニバーサルデザイン化の推進方針

公共施設や歩道等について、改修や新設を行う際は、誰もが利用しやすい観点から、バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化に努めます。

⑦統合や廃止の推進方針

今後、基本的には公共施設の新規整備を行わないこととし、全市域が利用対象となる施設と地域（学区）で利用される施設、さらには地域より小さいコミュニティ単位で利用される施設を区分して考える３階層マネジメントを適用し、施設の配置状況、利用状況、老朽度、類似施設の有無等を考慮して、公共施設を総合的に評価した上で、統廃合を検討します。

総量の削減と合わせて、施設の集約化・複合化・統廃合・転用・廃止等も視野に入れた総合的な検討を踏まえ、公共施設で提供すべき機能やサービスの再編を計画的に推進します。

特に、学校教育施設については地域コミュニティの核としての位置づけが期待されており、国においても、学校教育施設と他の地域施設との複合化の方向性が示されています。余裕教室などの空きスペースを有効活用していくとともに、学校教育施設が地域の核となることを視野に入れながら、その他の公民館等や子育て支援施設、高齢者福祉施設などとの複合化・多機能化・共用化を検討します。

インフラ施設においても、人口減少等により利用需要の変化が想定されます。施設の必要性を検討した上で、統廃合を検討します。

⑧総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

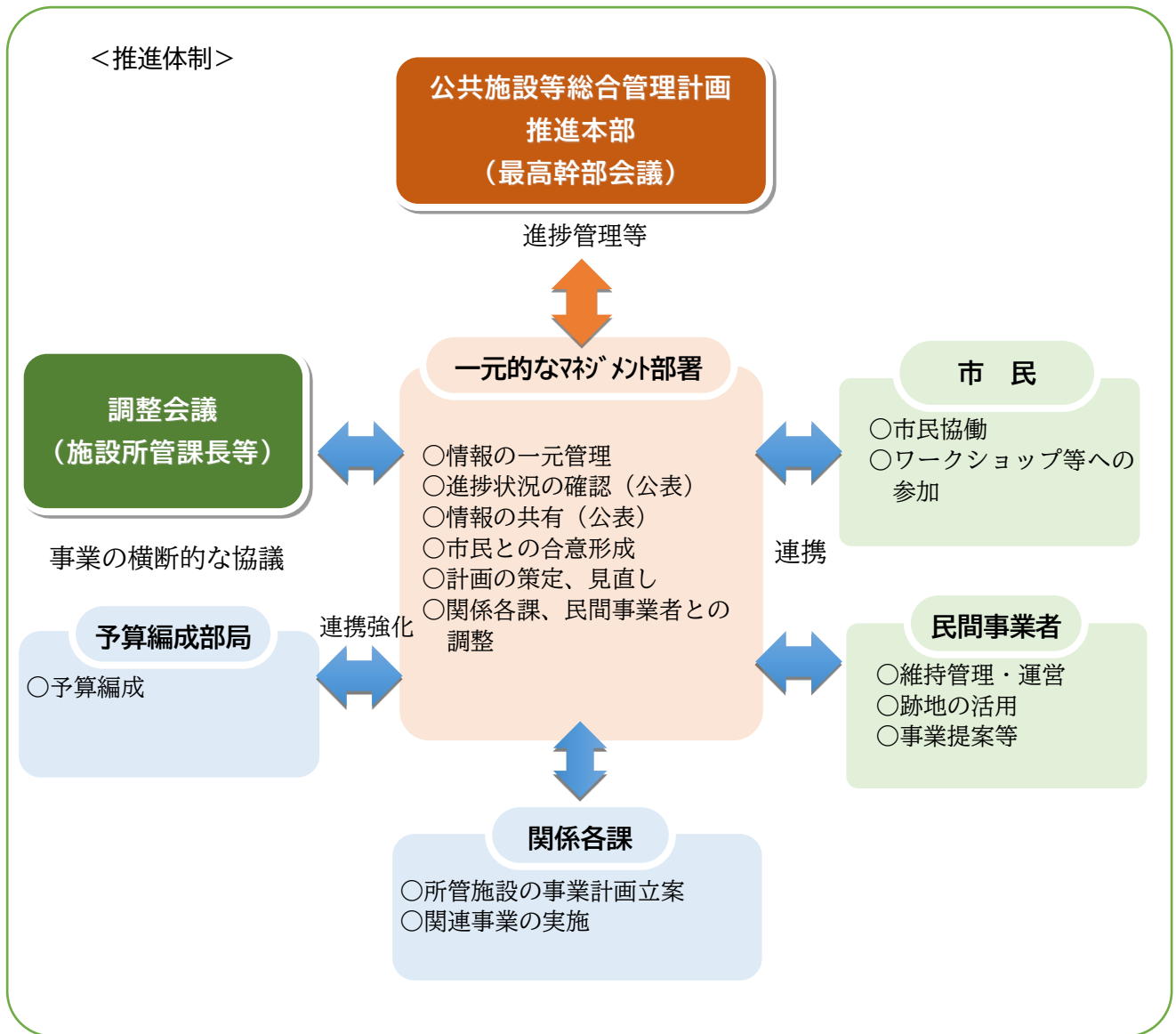
この取り組みを進めるためには、庁内が一丸となって公共施設等のマネジメントに取り組めるよう、職員研修等による意識の共有や技術職員、専門家等による研修会等を行うことにより担当職員の技術の向上を図ります。さらに、必要なノウハウを持った民間の人材を活用することも検討します。

また、公共施設等のマネジメントを推進していくにあたり、トップマネジメントの実践を基本として、施設情報の一元管理や全庁横断的な連携・調整機能を発揮できる庁内推進体制を構築し、総合的な管理や個別計画等の進行管理を行っていきます。

庁内推進体制としては、横断的な連携・調整機能を図るための調整会議等を設置するとともに、一元的なマネジメント部署を位置付け、事務局を担うことでの確に運用していきます。

さらに、効果的かつ効率的な公共施設等のマネジメントを実施していくためには、財政との連携が必要不可欠であることから、予算編成部局との連携強化も図ります。

そして、この取り組みを進める上では行政が市民とともに知恵やアイデアを出し合い、協働で取り組むことや、専門的なノウハウや資金を活用できる民間事業者と協力し連携することが重要となります。こうしたことから、市民との協働や民間事業者とも連携を図ります。



4. フォローアップの実施方針

本計画の実効性を高めるため、個別計画や具体的な数値目標に対する進捗を定期的に確認していく必要があります。進捗状況は、ホームページ等において定期的に公表するとともに、社会情勢の変化等に応じて、計画を見直す際に活用し、必要に応じて計画も見直します。

さらに、公共施設等のマネジメントを進める上では、市民の理解・協力を頂くことが不可欠です。そのためには、情報の共有を図るとともに必要に応じて住民説明会や市民参加によるワークショップ等を開催し、合意形成を図りながら、市民と共に新たなまちづくりを進めます。

また、個別の事業を実施する一方で、公会計システムの導入など、公共施設等を効率的に維持管理するためのしくみづくりにも取り組んでいきます。

5. PDCA サイクルを意識した段階的な実施計画の作成

本計画は、長期にわたる公共施設等のあり方を示すものであり、実際には、その時々的人口・財政・社会情勢や計画の進捗状況を考慮し、適宜、見直しを加えながら進めていく必要があります。

このため、本計画を基とした実施計画を別に作成し、PDCA サイクルを取り入れながら個々に応じた公共施設マネジメントを実施していきます。

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針の検討

4-1 公共施設

(1) 学校教育施設

①管理に関する基本的な方針

【全市対象施設】

1. 教職員住宅は、空き家が多く、民間施設等での代替も可能であることから、段階的に廃止します。
2. 高等学校については、生徒数の変動を見据えた施設規模の見直し、市立高校のあり方を検討します。

【エリア・小学校区対象施設】

1. 小学校等を地域コミュニティの核として位置付け、学校機能に配慮しながら複合化・多機能化、集約化を進めます。
2. 将来的な児童・生徒数の動向や社会情勢の変化に応じて、校区のあり方など、学校教育のあり方も含めて検討し、小中学校を再編します。
3. 学校教育施設は規模、施設数ともに多く、老朽化も進んでいるため、更新にあたっては、施設の優先度を考慮して、長寿命化による更新費用の平準化を図ります。

②対象施設

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
小学校	旭ヶ丘小学校	6,433.00	1966年11月～2012年2月	関
	安桜小学校	7,698.00	1983年3月～2002年12月	関
	下有知小学校	4,860.00	1970年7月～1984年6月	関
	金竜小学校	7,056.00	1970年3月～2012年10月	関
	桜ヶ丘小学校	5,401.51	1981年3月～1997年8月	関
	瀬尻小学校	4,806.00	1972年3月～2002年12月	関
	倉知小学校	5,752.00	1973年3月～2015年3月	関
	田原小学校	6,102.00	1978年12月～1997年8月	関
	南ヶ丘小学校	5,573.00	1986年2月～1986年7月	関
	富岡小学校	5,129.00	1974年3月～1982年6月	関
	富野小学校	3,262.00	1977年3月～2007年3月	関
	寺尾小学校	2,074.00	1979年3月～1990年3月	武芸川
	博愛小学校	3,984.20	1971年3月～1994年2月	武芸川

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
小学校	武芸小学校	3,366.00	1971年7月～2005年1月	武芸川
	洞戸小学校	3,774.00	1988年3月～2001年3月	洞戸
	板取小学校	3,533.00	1984年2月～1997年10月	板取
	武儀西小学校	2,738.00	1963年9月～1983年3月	武儀
	武儀東小学校	3,075.79	1972年12月～1986年9月	武儀
	上之保小学校	3,911.00	1967年3月～1998年9月	上之保
中学校	旭ヶ丘中学校	8,636.00	1970年3月～2008年3月	関
	下有知中学校	5,172.75	1978年7月～1996年2月	関
	桜ヶ丘中学校	9,201.00	1987年3月～1998年8月	関
	小金田中学校	8,043.68	1980年5月～1995年8月	関
	富野中学校	2,875.00	1980年3月～1984年8月	関
	緑ヶ丘中学校	10,078.00	1966年11月～2014年9月	関
	武芸川中学校	5,615.00	1965年3月～2004年3月	武芸川
	板取川中学校（旧洞戸中学校）	3,147.00	1967年3月～1994年10月	洞戸
	津保川中学校（旧武儀中学校）	4,976.00	1969年3月～2000年2月	武儀
高校	関商工高等学校	18,111.72	1964年3月～2017年10月	関
給食センター	関市学校給食センター	3,040.82	2020年3月	関
	上之保学校給食センター	337.23	1996年2月	上之保
教職員住宅	南ヶ丘教職員住宅	1,296.00	1996年2月	関
	洞戸教職員住宅	527.13	1989年2月～1990年2月	洞戸
	板取教職員住宅	1,425.90	1990年3月～1990年3月	板取
	武儀教職員住宅	351.95	1991年2月～2000年12月	武儀
	合計	171,363.68		

(2) 生涯学習施設

①管理に関する基本的な方針

【全市・エリア対象施設】

1. 中央公民館や市立図書館、文化会館、スポーツ・健康施設等、全市レベルの大規模な施設については、維持管理コストの削減に向け、民間活力の導入による効率的な維持管理・運営を進めるとともに、近隣市町との広域利用による施設量の削減を検討します。
2. 文化芸術施設やスポーツ・健康施設については、合併により重複する施設が複数あることから、老朽化や利用状況を勘案しながら統廃合を進め、複合化も検討します。
3. 施設更新時には利用ニーズを見極め、規模の適正化を図ります。

【小学校区対象施設】

1. ふれあいセンター等、諸室の構成が類似する施設は、コミュニティの核となる小学校等への機能集約を検討し、複合化・多機能化により施設量を削減します。

②対象施設

小分類	施設名	延床面積(m ²)	建築年月	地域
公民館等	旭ヶ丘ふれあいセンター	573.50	1999年4月	関
	鮎之瀬ふれあいセンター	685.50	2016年9月	関
	安桜ふれあいセンター	664.15	2008年3月	関
	下有知ふれあいセンター	624.62	2004年3月	関
	桜ヶ丘ふれあいセンター	633.04	2000年4月	関
	西部ふれあいセンター	1,012.99	2014年3月	関
	西部ふれあいセンター別館 (千足ふれあいセンター)	404.87	1994年3月	関
	倉知ふれあいセンター	750.94	1993年3月～2007年11月	関
	田原ふれあいセンター	553.96	1997年2月	関
	富岡ふれあいセンター	655.15	2019年3月	関
	富野ふれあいセンター	878.40	2010年4月	関
	武芸川生涯学習センター	1,884.33	1986年3月～1999年2月	武芸川
	洞戸ふれあいセンター	1,097.10	2014年5月	洞戸
	板取生涯学習センター	807.45	1980年3月	板取
	武儀生涯学習センター	5,838.99	1999年3月	武儀
	上之保生涯学習センター	2,410.75	2002年3月	上之保
社会教育 施設	学習情報館	8,554.75	1999年5月	関
	中池自然の家	2,432.00	1976年4月	関

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
文化芸術 施設	惟然記念館	199.60	1993 年 8 月	関
	円空館	308.33	2002 年 7 月	関
	篠田桃紅美術空間	320.04	1992 年 8 月	関
	塚原遺跡公園展示館	263.30	1992 年 6 月	関
	文化会館	8,103.00	1961 年 11 月	関
	武芸川ふるさと館	986.98	2000 年 9 月	武芸川
	武芸川民俗資料館	228.00	1983 年 3 月	武芸川
	文化財倉庫	424.12	1977 年 3 月	武芸川
	洞戸円空記念館	505.00	1995 年 7 月	洞戸
スポーツ・ 健康施設	弓道場	525.00	1971 年 4 月	関
	千疋体育館	657.00	1987 年 4 月	関
	総合体育館	11,110.00	1999 年 5 月	関
	武道館（住吉町）	351.00	1990 年 10 月	関
	片倉グラウンド	78.84	2019 年 3 月	関
	武芸川スポーツ公園	66.78	1999 年 12 月	武芸川
	武芸川テニスコート	5.84	1986 年 10 月	武芸川
	武芸川西グラウンド	48.67	1980 年 4 月	武芸川
	武芸川体育館	2,131.00	1986 年 3 月	武芸川
	洞戸テニスコート	90.72	1994 年 1 月	洞戸
	洞戸運動公園	317.18	1997 年 3 月	洞戸
	洞戸体育館	1,218.60	1973 年 4 月	洞戸
	板取テニスコート	26.10	1990 年 7 月	板取
	板取運動公園・山村広場	100.90	1984 年 11 月	板取
	板取体育館	1,853.53	1994 年 10 月	板取
	板取島口体育館	429.00	1975 年 12 月	板取
	板取白谷体育館	429.00	1977 年 12 月	板取
	板取門出体育館	595.00	1982 年 3 月	板取
	下之保グラウンド	8.65	1977 年 6 月	武儀
	中之保グラウンド	27.32	1977 年 4 月	武儀
	富之保グラウンド	22.68	1979 年 3 月	武儀
	上之保ふるさと広場	125.10	1985 年 11 月	上之保
	上之保船山山村広場	57.60	1996 年 3 月	上之保
	上之保体育館（旧上之保中学校体育館）	973.84	1970 年 3 月～2019 年 3 月	上之保
	上之保鳥屋市山村広場	12.50	1978 年 1 月	上之保
	上之保明ヶ島運動公園	2.86	1995 年 5 月	上之保
	合計	63,065.57		

(3) 庁舎等

①管理に関する基本的な方針

【全市対象施設】

1. 「その他」の施設は、既に本来の用途での使用は終了していることから、廃止を前提とし、跡地の活用を検討します。

【エリア・小学校区対象施設】

1. 庁舎事務所・支所については、優先度や施設の状況などを見極めた上で長寿命化を図るとともに小学校等への機能集約など、複合化・多機能化により施設量を削減します。また、消防車庫等については、個別再編計画等に基づき、集約化を図ります。
2. 地区公民センター等については、政策総点検にて自治会共同組織への移管の方針が示されているため、白書での分析は省きましたが、移管が進まず老朽化したものについては、廃止することとします。

②対象施設

小分類	施設名	延床面積(m ²)	建築年月	地域
庁舎事務所・支所	関市役所 本庁舎	15,768.40	1994年8月	関
	市民活動センター	59.70	2009年3月	関
	西部支所	206.78	2014年5月	関
	武芸川事務所	3,273.80	1976年6月～1989年8月	武芸川
	洞戸事務所	727.60	2014年6月～2015年9月	洞戸
	板取事務所	2,043.40	1987年11月～1999年10月	板取
	武儀基幹集落センター	1,593.40	1979年6月	武儀
	武儀事務所	2,501.91	1979年3月～2001年3月	武儀
	上之保事務所	288.00	2018年3月	上之保
公民センター等	旭公民センター	199.40	1981年3月	関
	安桜橋集会所	326.58	1999年3月	関
	安桜中央公民センター	198.15	1980年12月	関
	稲口公民センター	194.40	1984年12月	関
	下有知いしがみ公民センター	199.99	1999年1月	関
	下有知南部公民センター	197.64	1991年3月	関
	関ノ上東公民センター	198.00	2001年12月	関
	関川公民センター	204.96	1999年10月	関
	岩下公民センター	196.02	1993年3月	関
	巾公民センター	197.43	1981年12月	関

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
公民センター等	元重公民センター	199.06	1982年12月	関
	向山公民センター	187.52	1975年12月～1986年5月	関
	桜ヶ丘公民センター	196.83	1981年4月	関
	桜台西公民センター	177.18	1990年12月	関
	桜台中央公民センター	194.80	1990年12月	関
	桜台東公民センター	195.13	1990年4月	関
	四季の台公民センター	203.38	1984年5月～1990年11月	関
	寺田公民センター	120.00	1972年1月	関
	十三塚公民センター	194.40	1983年12月	関
	重竹公民センター	180.18	1981年12月	関
	小瀬南公民センター	244.17	1981年4月～1987年8月	関
	松ヶ洞公民センター	100.00	1982年2月	関
	上切公民センター	259.67	1978年7月～1998年3月	関
	新田公民センター	196.00	1978年3月	関
	西部公民センター	219.24	1970年12月～2003年3月	関
	西本郷公民センター	358.24	2005年5月	関
	千疋北公民センター	199.85	1987年12月	関
	大平台公民センター	410.72	1987年7月～2020年3月	関
	豎仙房公民センター	199.74	1998年2月	関
	池尻公民センター	176.38	1972年12月～2001年1月	関
	津保公民センター	199.53	1988年10月	関
	天神公民センター	196.02	1988年4月	関
	東山公民センター	198.45	1987年12月	関
	東志摩公民センター	237.30	1979年12月	関
	東新公民センター	198.18	1992年3月	関
	東部公民センター	194.40	1971年10月	関
	東本郷公民センター	198.35	1980年3月	関
	迫間台公民センター	195.48	2010年2月	関
	平賀公民センター	162.00	1976年10月	関
	本郷公民センター	280.76	1986年3月～1993年11月	関
	柳町公民センター	190.61	1972年11月	関
	雄飛ヶ丘公民センター	124.73	1974年3月～1985年8月	関
	洞戸下菅谷集会場	133.50	1985年3月	洞戸
	洞戸栗原集会場	124.83	1986年3月	洞戸
	洞戸高見集会場	83.60	1983年3月	洞戸
	洞戸通元寺集会場	140.00	1992年3月	洞戸

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
公民センター 一等	洞戸片集会場	79.50	1984年3月	洞戸
	板取加部集会場	200.00	1977年11月～2020年3月	板取
	板取岩本集会場	369.25	1980年10月	板取
	板取九蔵集会場	97.47	2002年3月	板取
	板取松谷集会場	99.37	1985年12月	板取
	板取上ヶ瀬集会場	157.00	1988年12月	板取
	板取杉島・島口集会場	152.16	1999年3月	板取
	板取中切集会場	99.37	1986年12月	板取
	板取田口集会場	157.58	2006年11月	板取
	板取白谷集会場	240.97	2001年2月	板取
	板取保木口集会場	109.00	1981年12月	板取
	板取門原集会場	159.30	1993年3月	板取
	板取老洞集会場	108.07	2002年3月	板取
	下之保戸丁集会場	106.00	2001年3月	武儀
	下之保大門集会場	117.59	2003年3月	武儀
	下之保町集会場	99.37	2001年3月	武儀
	下之保百々目木集会場	57.14	1998年3月	武儀
	中之保乙亀集会場	128.46	1990年3月	武儀
	中之保間吹集会場	106.00	1983年3月	武儀
	中之保久須集会場	90.53	1989年3月	武儀
	中之保寺田集会場	99.39	2003年3月	武儀
	中之保若栗集会場	165.62	1997年6月	武儀
	中之保小宮集会場	99.37	1998年3月	武儀
	中之保多々羅集会場	99.37	1995年3月	武儀
	中之保大城集会場	39.75	1989年3月	武儀
	中之保柳瀬集会場	85.29	1999年3月	武儀
	富之保岩山崎集会場	191.16	2002年10月	武儀
	富之保雁曾礼集会場	137.46	1992年11月	武儀
	富之保祖父川集会場	109.29	2000年3月	武儀
	富之保堂谷内集会場	41.41	1989年12月	武儀
	富之保武儀倉集会場	165.62	1996年3月	武儀
	上之保船山集会場	129.92	2004年12月	上之保
消防車庫・ 詰所	関方面隊 旭ヶ丘分団 吉野町車庫	23.00	1979年12月	関
	関方面隊 旭ヶ丘分団 黒屋車庫	42.00	1975年3月	関
	関方面隊 旭ヶ丘分団 桜ヶ丘車庫	70.00	1994年1月	関
	関方面隊 旭ヶ丘分団 本郷車庫	30.00	1986年3月	関

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
消防車庫・詰所	関方面隊 安桜分団 いろは町車庫	50.00	2005 年 3 月	関
	関方面隊 安桜分団 稲口車庫	50.00	1986 年 12 月	関
	関方面隊 安桜分団 栄町車庫	50.00	2005 年 3 月	関
	関方面隊 安桜分団 巾車庫	23.00	1983 年 12 月	関
	関方面隊 安桜分団 本町車庫	72.00	1988 年 3 月	関
	関方面隊 下有知分団 今宮車庫	45.00	1990 年 3 月	関
	関方面隊 下有知分団 山王車庫	28.00	1998 年 3 月	関
	関方面隊 下有知分団 中組車庫	81.00	1990 年 3 月	関
	関方面隊 下有知分団 長保寺車庫	30.00	2000 年 3 月	関
	関方面隊 下有知分団 東志摩車庫	30.00	1979 年 12 月	関
	関方面隊 広見分団 拠点車庫	86.00	1997 年 3 月	関
	関方面隊 小金田分団 下白金車庫	24.00	1990 年 12 月	関
	関方面隊 小金田分団 拠点車庫	86.00	1996 年 6 月	関
	関方面隊 小金田分団 山田車庫	61.75	2017 年 3 月	関
	関方面隊 小金田分団 小屋名車庫	42.00	1996 年 2 月	関
	関方面隊 小金田分団 上白金車庫	39.00	1994 年 3 月	関
	関方面隊 小金田分団 保戸島車庫	68.00	2009 年 4 月	関
	関方面隊 瀬尻分団 池尻中央車庫	37.00	1992 年 3 月	関
	関方面隊 瀬尻分団 南部車庫	22.00	1975 年 10 月	関
	関方面隊 瀬尻分団 北部車庫	84.00	1994 年 2 月	関
	関方面隊 瀬尻分団 緑ヶ丘車庫	23.00	1983 年 12 月	関
	関方面隊 千疋分団 拠点車庫	84.00	1994 年 12 月	関
	関方面隊 倉知分団 下倉知車庫	21.00	1973 年 12 月	関
	関方面隊 倉知分団 久郷車庫	90.00	1991 年 1 月	関
	関方面隊 倉知分団 桐谷車庫	32.00	1997 年 3 月	関
	関方面隊 倉知分団 山崎車庫	18.00	1982 年 12 月	関
	関方面隊 倉知分団 藤谷車庫	37.00	1993 年 8 月	関
	関方面隊 団本部分団 防災倉庫車庫	232.00	2010 年 11 月	関
	関方面隊 田原分団 下迫間車庫	48.00	1998 年 2 月	関
	関方面隊 田原分団 小迫間車庫	49.00	2002 年 12 月	関
	関方面隊 田原分団 上迫間車庫	24.00	1994 年 3 月	関
	関方面隊 田原分団 西田原車庫	84.00	1993 年 3 月	関
	関方面隊 田原分団 大杉車庫	41.00	1980 年 12 月	関
	関方面隊 田原分団 東田原車庫	35.00	1980 年 12 月	関
	関方面隊 田原分団 野田車庫	23.00	1981 年 9 月	関
	関方面隊 富岡分団 上肥田瀬車庫	37.00	1992 年 12 月	関

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
消防車庫・詰所	関方面隊 富岡分団 中村車庫	33.00	1962年1月	関
	関方面隊 富岡分団 鋳物師屋車庫	80.00	1992年5月	関
	関方面隊 富岡分団 島車庫	21.00	1977年1月	関
	関方面隊 富岡分団 平賀車庫	18.00	1992年3月	関
	関方面隊 富野分団 志津野車庫	48.00	1996年12月	関
	関方面隊 富野分団 小野・八神車庫	58.50	2017年3月	関
	関方面隊 富野分団 西神野車庫	90.00	1989年3月	関
	関方面隊 富野分団 日立車庫	50.00	2001年3月	関
	関方面隊 富野分団 本郷車庫	41.00	1994年1月	関
	関方面隊 本部分団 山ノ手車庫	75.00	1986年11月	関
	関方面隊 本部分団 住吉車庫	30.00	1975年12月	関
	武芸川方面隊 第1分団 一色・森本車庫	59.80	1997年12月	武芸川
	武芸川方面隊 第1分団 宇多院車庫	59.80	1996年11月	武芸川
	武芸川方面隊 第1分団 寺尾車庫	59.80	1997年12月	武芸川
	武芸川方面隊 第1分団 谷口車庫	59.80	1997年12月	武芸川
	武芸川方面隊 第1分団 平車庫	59.80	1996年12月	武芸川
	武芸川方面隊 第2分団 高野車庫	59.80	1996年12月	武芸川
	武芸川方面隊 第2分団 小知野車庫	59.80	1997年12月	武芸川
	武芸川方面隊 第2分団 跡部車庫	119.60	1998年12月	武芸川
	武芸川方面隊 第2分団 八幡車庫	59.80	1996年12月	武芸川
	洞戸方面隊 第1分団 市場車庫	201.12	1987年12月	洞戸
	洞戸方面隊 第1分団 市場車庫(2)	12.48	1994年1月	洞戸
	洞戸方面隊 第1分団 片車庫	21.28	1994年1月	洞戸
	洞戸方面隊 第2分団 阿部車庫	14.72	1994年1月	洞戸
	洞戸方面隊 第2分団 栗原車庫	49.80	1994年1月	洞戸
	洞戸方面隊 第2分団 高賀車庫	42.25	1994年1月	洞戸
	洞戸方面隊 第2分団 高見車庫	14.40	1994年1月	洞戸
	洞戸方面隊 第2分団 黒谷車庫	22.69	1994年1月	洞戸
	洞戸方面隊 第2分団 小瀬見車庫	10.26	1994年1月	洞戸
	洞戸方面隊 第2分団 飛瀬車庫	61.75	2018年3月	洞戸
	洞戸方面隊 第2分団 尾倉車庫	61.75	2018年3月	洞戸
	板取方面隊 第1分団 加部車庫	44.80	1997年12月	板取
	板取方面隊 第1分団 松谷車庫	45.00	1978年3月	板取
	板取方面隊 第1分団 白谷車庫	57.00	1991年3月	板取
	板取方面隊 第1分団 門出車庫	60.72	1992年12月	板取
	板取方面隊 第2分団 岩本車庫	60.00	2003年3月	板取

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
消防車庫・詰所	板取方面隊 第2分団 上ヶ瀬車庫	43.00	1988年12月	板取
	板取方面隊 第2分団 島口車庫	41.41	1973年12月	板取
	武儀方面隊 第1分団 栗野車庫	48.00	2013年12月	武儀
	武儀方面隊 第1分団 岩山崎車庫	151.89	1997年3月	武儀
	武儀方面隊 第1分団 大洞町車庫	56.28	1991年3月	武儀
	武儀方面隊 第1分団 武儀倉車庫	36.24	2006年3月	武儀
	武儀方面隊 第2分団 温井車庫	49.17	1991年7月	武儀
	武儀方面隊 第2分団 間吹車庫	155.40	1995年3月	武儀
	武儀方面隊 第2分団 若栗車庫	62.00	2005年2月	武儀
	武儀方面隊 第3分団 戸丁車庫	41.44	1994年1月	武儀
	武儀方面隊 第3分団 上野車庫	25.46	2005年3月	武儀
	武儀方面隊 第3分団 殿村車庫	154.48	1996年3月	武儀
	上之保方面隊 第1分団 行合車庫	45.00	2008年3月	上之保
	上之保方面隊 第1分団 鳥屋市車庫	45.00	1994年1月	上之保
防災施設	旭ヶ丘小学校防災備蓄倉庫	9.75	2020年2月	関
	旭ヶ丘耐震貯水槽消防救助隊可搬ポンプ収納庫	9.43	1986年3月	関
	安桜中央耐震貯水槽消防救助隊可搬ポンプ収納庫	9.43	1985年3月	関
	雲雀耐震貯水槽消防救助隊可搬ポンプ収納庫	6.00	1983年3月	関
	円保耐震貯水槽消防救助隊可搬ポンプ収納庫	9.72	2001年3月	関
	下白金水防倉庫	16.00	1986年10月	関
	関川耐震貯水槽消防救助隊可搬ポンプ収納庫	9.72	2002年3月	関
	岩下耐震貯水槽消防救助隊可搬ポンプ収納庫	9.43	1995年3月	関
	警察署跡地防災備蓄倉庫	14.77	1998年3月	関
	向山耐震貯水槽消防救助隊可搬ポンプ収納庫	9.43	1993年3月	関
	桜ヶ丘耐震貯水槽消防救助隊可搬ポンプ収納庫	9.72	2003年3月	関
	桜台耐震貯水槽消防救助隊可搬ポンプ収納庫	9.43	1994年3月	関
	三本杉耐震貯水槽消防救助隊可搬ポンプ収納庫	9.72	1997年3月	関
	山田水防倉庫	86.71	1985年3月	関
	住吉耐震貯水槽消防救助隊可搬ポンプ収納庫	6.00	1981年3月	関
	小屋名水防倉庫	43.20	1985年3月	関
	上白金水防倉庫	23.94	1985年3月	関
	西部耐震貯水槽消防救助隊可搬ポンプ収納庫	9.43	1987年3月	関
	西本郷耐震貯水槽消防救助隊可搬ポンプ収納庫	9.43	1990年3月	関
	西木戸耐震貯水槽消防救助隊可搬ポンプ収納庫	6.00	1982年3月	関
	千足北・大平台耐震貯水槽消防救助隊可搬ポンプ収納庫	9.43	1996年3月	関
	泉ヶ丘耐震貯水槽消防救助隊可搬ポンプ収納庫	9.72	2004年3月	関

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
防災施設	大門耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	9.72	2000年3月	関
	中島水防倉庫	2.97	1985年3月	関
	鋳物師屋耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	9.72	1999年3月	関
	津保川・虹ヶ丘耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	9.43	1992年3月	関
	東志摩水防倉庫	29.16	1985年3月	関
	東部耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	9.43	1988年3月	関
	片倉耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	6.00	1989年3月	関
	保戸島水防倉庫	24.00	1985年3月	関
	文化会館防災備蓄倉庫	14.77	1986年6月	関
	西木戸駐車場跡防災備蓄倉庫	14.77	2003年11月	関
	安桜中央公民センター防災備蓄倉庫	14.77	1997年1月	関
	アピセ関防災備蓄倉庫	14.77	1998年3月	関
	緑ヶ丘公園防災備蓄倉庫	14.77	2009年2月	関
	稲口公民センター防災備蓄倉庫	14.77	2005年9月	関
	塔ノ洞消防車庫防災備蓄倉庫	14.77	2006年3月	関
	円保公園防災備蓄倉庫	14.77	1998年9月	関
	本郷公民センター防災備蓄倉庫	14.77	1986年1月	関
	関公共職業安定所西防災備蓄倉庫	14.77	2000年3月	関
	西本郷公園防災備蓄倉庫	14.77	2010年3月	関
	東部公民センター防災備蓄倉庫	14.77	1995年1月	関
	東新南公園防災備蓄倉庫	14.77	2007年3月	関
	観音公園防災備蓄倉庫	14.77	2002年3月	関
	小瀬南公民センター防災備蓄倉庫	14.77	2004年8月	関
	瀬尻分団拠点車庫防災備蓄倉庫	14.77	2008年3月	関
	池尻東集会場防災備蓄倉庫	14.77	1993年3月	関
	広見公民センター防災備蓄倉庫	14.77	1992年3月	関
	広見分団拠点車庫防災備蓄倉庫	14.77	2004年8月	関
	十三塚北公園防災備蓄倉庫	14.77	2007年3月	関
	倉知ふれあいセンター防災備蓄倉庫	14.77	2003年11月	関
	四季ノ台公園防災備蓄倉庫	9.75	2018年1月	関
	向山第1公園防災備蓄倉庫	14.77	1998年3月	関
	十六所倉庫防災備蓄倉庫	108.00	2006年3月	関
	岩下公園防災備蓄倉庫	14.77	2002年3月	関
	富岡公民センター防災備蓄倉庫	14.77	1990年2月	関
	北後公園防災備蓄倉庫	14.77	2002年10月	関
	東本郷公園防災備蓄倉庫	14.77	2005年9月	関

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
防災施設	西部ふれあいセンター別館防災備蓄倉庫	14.77	1990年2月	関
	千疋北公民センター防災備蓄倉庫	14.77	2001年2月	関
	西部支所防災備蓄倉庫	14.77	1988年1月	関
	津保川台中央公園防災備蓄倉庫	14.77	1997年1月	関
	保戸島公民センター防災備蓄倉庫	14.77	1992年3月	関
	桜台中央公園防災備蓄倉庫	14.77	2001年1月	関
	迫間台防災備蓄倉庫	14.77	2009年2月	関
	田原小学校北防災備蓄倉庫	14.77	1991年3月	関
	下有知分団拠点車庫防災備蓄倉庫	14.77	2003年11月	関
	富士塚集会場防災備蓄倉庫	14.77	2008年3月	関
	東志摩公民センター防災備蓄倉庫	14.77	1993年3月	関
	関ノ上公民センター防災備蓄倉庫	14.77	2004年8月	関
	富野ふれあいセンター防災備蓄倉庫	14.77	1988年1月	関
	桜ヶ丘ふれあいセンター防災備蓄倉庫	14.77	2002年10月	関
	弥生公園防災備蓄倉庫	14.77	1996年2月	関
	桜ヶ丘小学校防災備蓄倉庫	14.77	1986年1月	関
	安桜小学校防災備蓄倉庫	14.77	2013年2月	関
	桜ヶ丘中学校防災備蓄倉庫	14.77	2013年2月	関
	下有知中学校防災備蓄倉庫	14.77	2014年2月	関
	瀬尻小学校防災備蓄倉庫	14.77	2014年2月	関
	駅西口前駐車場防災備蓄倉庫	14.77	2014年1月	関
	南ヶ丘小学校防災備蓄倉庫	14.77	2015年3月	関
	金竜小学校防災備蓄倉庫	14.77	2015年3月	関
	下有知小学校防災備蓄倉庫	14.77	2016年3月	関
	富岡小学校防災備蓄倉庫	9.75	2018年1月	関
	富野中学校防災備蓄倉庫	9.75	2018年11月	関
	北後耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	9.43	1991年3月	関
	本郷耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	6.00	1984年3月	関
	高野水防倉庫	81.30	1965年3月	武芸川
	谷口水防倉庫	27.36	1995年9月	武芸川
	寺尾小学校防災備蓄倉庫	19.44	1990年3月	武芸川
	武芸川一色蛭橋上流防災備蓄倉庫	35.52	1971年3月	武芸川
	めぐみの農協武芸川支店防災備蓄倉庫	53.25	2004年12月	武芸川
	武芸川 跡部消防コミュニティセンター防災備蓄倉庫	59.80	1985年3月	武芸川
	武芸川 八幡公民館防災備蓄倉庫	14.77	2007年3月	武芸川
	博愛小学校防災備蓄倉庫	14.77	2016年9月	武芸川

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
防災施設	武芸小学校防災備蓄倉庫	9.75	2019年1月	武芸川
	洞戸小学校防災備蓄倉庫	9.75	2020年2月	洞戸
	洞戸 生涯学習センター防災備蓄倉庫	14.77	2016年9月	洞戸
	洞戸運動公園防災備蓄倉庫	5.94	1985年3月	洞戸
	洞戸 青空市場防災備蓄倉庫	14.77	2009年2月	洞戸
	洞戸 高賀山自然の家跡地防災備蓄倉庫	14.77	2016年9月	洞戸
	洞戸林業センター防災備蓄倉庫	14.77	2013年2月	洞戸
	板取事務所防災備蓄倉庫	14.77	2020年2月	板取
	板取 白谷市営住宅防災備蓄倉庫	14.77	1985年3月	板取
	板取 門出北市営住宅防災備蓄倉庫	14.77	1985年3月	板取
	板取事務所防災備蓄倉庫	14.77	1985年3月	板取
	中濃消防組合板取川出張所防災備蓄倉庫	14.77	2010年3月	板取
	板取 保木口体育館防災備蓄倉庫	14.77	2015年3月	板取
	板取 島口体育館防災備蓄倉庫	9.75	2018年1月	板取
	板取小学校防災備蓄倉庫	9.75	2019年1月	板取
	中之保間吹防災備蓄倉庫	9.75	2020年2月	武儀
	武儀 第1分団拠点車庫防災備蓄倉庫	14.77	2008年3月	武儀
	武儀 若栗教員住宅防災備蓄倉庫	14.77	1999年5月	武儀
	武儀 第3分団拠点車庫防災備蓄倉庫	14.77	2008年3月	武儀
	武儀東小学校防災備蓄倉庫	14.77	2016年3月	武儀
	武儀西小学校防災備蓄倉庫	9.75	2018年11月	武儀
	上之保小学校防災備蓄倉庫	9.75	2020年2月	上之保
	上之保 諏訪神社防災備蓄倉庫	14.77	2016年3月	上之保
	上之保 第2部消防団詰所防災備蓄倉庫	14.77	2010年2月	上之保
	上之保 老人福祉センター防災備蓄倉庫	14.77	1996年3月	上之保
	上之保中学校防災備蓄倉庫	14.77	2012年3月	上之保
	上之保 若宮神社防災備蓄倉庫	14.77	2018年11月	上之保
	上之保 船山集会場防災備蓄倉庫	14.77	2010年2月	上之保
その他	観音山車庫	296.00	1980年3月	関
	山ノ手1丁目車庫	100.65	1980年3月～1994年1月	関
	倉庫(武道館)	320.00	1990年9月	関
	長谷寺町倉庫	26.00	1980年3月	関
	高野倉庫(旧東公民館)	436.60	1942年3月～1945年3月	武芸川
	旧富之保保育園	326.91	1971年3月	武儀
	上之保事務所 曲洞車庫	147.30	1994年9月	上之保
	倉庫(旧ゲートボール場休憩棟)	48.60	1984年3月	上之保

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
その他	倉庫（旧さつき会館）	1,145.92	1974 年 7 月	上之保
	倉庫（旧リサイクル倉庫）	59.48	1994 年 3 月～1997 年 3 月	上之保
	倉庫（旧行合小校長住宅）	40.15	1977 年 3 月	上之保
	倉庫（旧上之保作業所）	538.58	1987 年 2 月	上之保
	倉庫（旧上之保東小学校）	1,271.00	1982 年 3 月	上之保
	合計	51,433.62		

(4) 福祉施設

①管理に関する基本的な方針

【全市対象施設】

1. 全市レベルの大規模な施設である総合福祉会館については、市民だけでなく、近隣市町との広域利用も検討し、利用者数の増加を図ります。

【エリア対象施設】

1. 保育・子育て関連施設、高齢者用施設については、施設によって利用者数にばらつきがあり、利用者数も減少すると予測されることから、利用ニーズを踏まえた施設の統廃合、複合化・多機能化を図り、施設量を削減します。
2. 各施設において、民間活力の導入を含めた効率的な維持管理・運営を進めます。

②対象施設

小分類	施設名	延床面積(m ²)	建築年月	地域
保育・子育て支援施設 (保育園)	西部保育園	978.89	2016年2月	関
	田原保育園	828.08	1981年3月～2013年2月	関
	南ヶ丘保育園	559.06	1976年3月	関
	富岡保育園	770.33	1975年3月～1979年3月	関
	富野保育園	536.04	1975年3月～1981年11月	関
	むげがわ保育園	2,414.26	2004年2月	武芸川
	洞戸保育園	779.12	1993年1月	洞戸
	板取めばえ保育園	418.00	1973年3月	板取
	武儀やまゆり保育園 (旧武儀やまゆり東保育園)	807.92	1991年3月～2012年3月	武儀
	上之保保育園	585.72	1981年3月	上之保
	わかくさ児童センター	354.00	1999年5月	関
	家庭児童相談室	80.00	1999年5月	関
	中央親子教室(旧養護訓練センター)	759.15	1983年2月～1992年3月	関
	むげがわ子育て支援センター	150.01	2004年2月	武芸川
	むげがわ児童館	344.43	2004年2月	武芸川
	西親子教室	629.14	2015年3月	武芸川
社会福祉 施設	関市いこいの家 つくし作業所	465.07	1991年10月	関
	関市総合福祉会館	2,228.57	1999年4月	関
	知的障害者授産施設 ふくろうのいえ	579.87	2004年12月	関
	第二美谷学園 センターヴィレッジ	625.49	2007年6月	武芸川
	美谷会(グループホーム)	102.06	2005年2月	武芸川
	美谷会ウエルマッシュ	326.91	1972年4月	武儀

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
高齢者用 施設	わかくさ老人福祉センター	1,647.57	1999 年 4 月	関
	介護予防センター	666.08	1999 年 4 月	関
	武芸川老人福祉センター	942.36	1979 年 3 月	武芸川
	洞戸老人福祉センター	985.63	1998 年 3 月	洞戸
	板取デイサービスセンター 板取老人福祉センター	1,787.61	1997 年 7 月	板取
	板取林業労働安全推進センター	903.00	1998 年 3 月	板取
	武儀介護予防支援センター	115.38	1999 年 9 月	武儀
	武儀老人福祉センター	1,164.82	1990 年 3 月	武儀
	上之保老人福祉センター	675.00	1995 年 7 月	上之保
	合計	24,209.57		

(5) 市民環境施設

①管理に関する基本的な方針

【全市対象施設】

1. 環境衛生施設については、民間活力の導入による効率的な運営を検討するとともに、倉庫・車庫等の施設は、類似の施設との統廃合、複合化、集約化を図ります。
2. 斎場等については、必要性を見極めた上で、適正な維持管理、長寿命化を図るとともに、広域化や民間活力の導入による効率的な維持管理・運営手法も検討します。

【エリア対象施設】

1. 医療保健施設については、地域（へき地）医療や地域住民の健康の確保に配慮した統廃合、複合化・多機能化を図るとともに、民間活力の導入が図れる施設については、効率的な維持管理・運営を進めます。

②対象施設

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
医療保健 施設	関市保健センター	1,787.22	1981年3月～2014年10月	関
	関市武芸川健康プール	623.01	2005年3月	武芸川
	武芸川保健センター	609.39	1997年3月～1998年3月	武芸川
	関市国民健康保険 洞戸診療所（新）	586.92	2016年8月	洞戸
	関市国民健康保険 板取診療所	502.05	1999年11月	板取
	板取保健センター	445.80	1999年3月	板取
	関市国民健康保険 津保川診療所	917.81	2012年2月	武儀
	旧武儀診療所	415.00	1989年2月	武儀
	武儀保健センター	68.85	1984年8月	武儀
	上之保保健センター	190.25	2002年3月	上之保
環境衛生 施設	し尿処理施設	3,646.45	1980年3月～1980年4月	関
	環境課倉庫	50.00	1978年4月	関
	清掃事務所	578.38	2002年2月	関
	武芸川収集倉庫	108.00	1997年3月	武芸川
	栗原公衆トイレ	11.56	2005年2月	洞戸
	小坂公衆トイレ	11.56	2005年2月	洞戸
	白谷公衆トイレ	9.00	1984年10月	板取
	板取りサイクルセンター	324.00	1999年2月	板取
	川合下公衆便所	26.00	2003年3月	上之保
斎場等	関市総合斎苑わかぐさ	3,867.00	2005年5月	関
	陽光苑（管理棟・トイレ）	81.00	1981年4月～2001年6月	関

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
斎場等	陽光苑（合葬式墓地）	66.00	2018 年 3 月	関
	上之保火葬場	62.40	1981 年 3 月	上之保
	合計	14,987.65		

(6) 観光・産業振興施設

①管理に関する基本的な方針

【全市・エリア・小学校区対象施設】

1. 観光施設については、主に商業施設であり、施設経営力の向上を図るためには、豊富なノウハウにより効率よく質の高いサービスが提供できる民間事業者が適していることから、民間事業者への譲渡を進めます。また、関鍛冶伝承館等の文化の振興や技術保存を目的とした施設については、民間活力の導入による効率的な維持管理・運営を進めます。
2. 商工業施設については、諸室の構成状況から類似施設との統廃合や複合化を図ります。また、公設地方卸売市場については、民間活力の導入による効率的な維持管理・運営を進め、規模の適正化を図るとともに広域化も検討します。
3. 農林水産施設については、主に地域の農産物等の生産振興や開発促進、産業の活性化、研修等のための施設であり、利用形態からも地域や団体による主体的な維持管理・運営が適していることから、地域や団体等への譲渡を前提にした民間活用による効率的な維持管理・運営を進めます。
食肉センターについては、類似施設を持つ自治体との効率的かつ安定的な施設運営に向け統廃合を図ります。
住宅については、更新の必要性を検討し、削減を図ります。

②対象施設

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
観光施設	関鍛冶伝承館	1,233.80	1984年3月～2018年3月	関
	小瀬鶴飼・鮎ノ瀬の里	91.42	1997年3月	関
	池尻公衆トイレ	22.36	2020年3月	関
	濃州関所茶屋	279.39	2003年3月	関
	関市地域交流施設「せきてらす」	1,038.16	2021年2月	関
	寺尾ヶ原千本桜公園	89.64	1997年3月～1999年3月	武芸川
	道の駅 むげ川	344.00	2001年3月	武芸川
	高賀公衆トイレ	9.00	1985年3月	洞戸
	道の駅 ラステンほらど	145.80	1994年11月	洞戸
	TACランドいたどり	152.49	1994年3月	板取
	一里保木公衆便所	28.50	1985年11月	板取
	新宮神社公衆便所	12.00	1995年3月	板取
	川浦観光トイレ（小谷）	28.98	2003年3月	板取
	川浦観光トイレ（東屋付近）	20.70	1994年3月	板取
	川浦観光トイレ（日河原洞）	49.50	2004年12月	板取

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
観光施設	川浦溪谷自然公園休憩所	17.64	1985 年 7 月	板取
	田口公衆便所	19.87	1994 年 3 月	板取
	板取コテージ湯屋	1,015.21	1992 年 3 月～2004 年 3 月	板取
	板取高級バンガロー（管理棟）	39.69	1975 年 3 月	板取
	板取四季の森	244.08	2003 年 3 月～2015 年 12 月	板取
	板取川温泉	2,379.77	1992 年 3 月～2008 年 3 月	板取
	板取川温泉浄化槽逆洗室	46.98	1992 年 3 月～1994 年 9 月	板取
	板取木工クラフト館	174.59	1998 年 3 月	板取
	お宮の清水 トイレ	4.97	1989 年 3 月	武儀
	高澤県立公園 トイレ	9.00	1988 年 3 月	武儀
	高澤県立公園 トイレ②	18.60	1997 年 3 月	武儀
	道の駅平成	2,311.73	1993 年 3 月～2003 年 3 月	武儀
	八滝ウディランド	639.18	1987 年 3 月～1999 年 3 月	武儀
	ネイチャーランドかみのほ	1,659.58	1979 年 3 月～2019 年 9 月	上之保
	上之保温泉ほほえみの湯	1,068.42	2000 年 3 月～2018 年 3 月	上之保
	上之保宮脇観光トイレ	48.96	2004 年 12 月	上之保
	上之保不動堂トイレ	25.20	2004 年 12 月	上之保
商工業施設	アピセ・関	1,172.00	1989 年 10 月	関
	関市勤労会館	706.38	1975 年 4 月	関
	中濃公設地方卸売市場	4,703.13	1990 年 4 月	関
農林水産 施設	ふどうの森管理センター	225.74	1982 年 3 月～1995 年 11 月	関
	黒屋リフレッシュ倶楽部	212.00	1999 年 11 月	関
	志津野転作促進技術研修センター	167.00	1983 年 3 月	関
	小野構造改善センター	169.00	1987 年 3 月	関
	田原リフレッシュ農園	71.49	2006 年 3 月	関
	塔ノ洞環境保全農業推進センター	153.00	1997 年 2 月	関
	藤谷転作促進技術研修センター	91.00	1982 年 4 月	関
	農村婦人の家	197.00	1986 年 3 月	関
	坊地構造改善センター	164.00	1991 年 2 月	関
	下洞戸活性化センター	449.98	1994 年 1 月	洞戸
	洞戸自由農園	81.00	1996 年 3 月	洞戸
	洞戸菅谷青空市場	17.50	1990 年 12 月	洞戸
	洞戸大豆等加工施設	254.34	1986 年 3 月～1989 年 3 月	洞戸
	洞戸農機具格納庫	69.00	1982 年 3 月	洞戸
	洞戸農林業産物処理加工施設	134.15	1989 年 3 月	洞戸
	21世紀の森	575.30	1989 年 1 月～1989 年 1 月	板取
	島口共生の森	10.39	1998 年 3 月	板取

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
農林水産 施設	板取あじさい植物園	2,664.00	1999年3月～1999年3月	板取
	板取リフレッシュ農園	29.81	1999年11月～1999年11月	板取
	板取機械保管倉庫	165.75	1982年3月	板取
	板取集落センター（門出集会場）	100.00	1982年3月	板取
	板取多目的研修会場（野口集会場）	120.36	1979年3月～1982年10月	板取
	板取地域産品中央販売施設	119.00	1995年3月	板取
	板取地域産品白谷販売施設	120.00	1995年3月	板取
	板取中切就業者貸付住宅	205.21	2005年5月	板取
	上之保ふるさと会館	342.83	1994年3月	上之保
	上之保体験農園	70.00	1996年3月	上之保
	上之保牧畑就業者貸付住宅	116.76	2002年3月	上之保
	上之保和田野就業者貸付住宅	341.58	1998年3月～2000年3月	上之保
	合計	27,287.91		

(7) 市営住宅

①管理に関する基本的な方針

【全市対象施設】

1. 施設数が多く、老朽化も進んでいることから、適切な維持管理により長寿命化を図るとともに、民間活力の導入による、維持管理コストの削減を図ります。
2. 住戸数の少ない施設、入居率の低い施設については廃止を前提とし、施設量の削減を図ります。他の施設については、更新時の社会情勢を踏まえ、更新の必要性を検討します。

②対象施設

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
市営住宅	岩下住宅	5,867.00	1991年3月～1995年7月	関
	松ヶ洞住宅	4,021.00	1978年3月～1982年2月	関
	第2 藤谷住宅	2,993.00	1973年3月～1976年3月	関
	東山2丁目住宅	356.00	1977年3月	関
	東山3丁目住宅	4,145.00	1997年12月～2001年2月	関
	東町住宅	1,999.00	1975年3月～1983年3月	関
	藤谷住宅	2,772.00	1967年3月～1972年12月	関
	北天神住宅	4,476.00	1984年3月～1994年1月	関
	雄飛ヶ丘住宅	1,219.00	1964年2月～1966年1月	関
	竜泰寺住宅	2,408.00	1968年3月～1970年3月	関
	武芸川宇多院住宅	914.00	2003年3月	武芸川
	武芸川小知野住宅	3,008.00	1986年3月～2000年3月	武芸川
	武芸川西布住宅	291.00	1981年2月	武芸川
	洞戸高見特定公共賃貸住宅	253.00	1997年3月	洞戸
	洞戸山根特定公共賃貸住宅	256.00	1996年8月	洞戸
	洞戸菅谷住宅	477.00	1994年3月～1995年3月	洞戸
	板取岩本特定公共賃貸住宅	341.00	1995年3月～1996年8月	板取
	板取白谷住宅	714.00	1978年1月～2008年12月	板取
	板取門出南住宅	239.00	1991年1月	板取
	板取門出南特定公共賃貸住宅	169.00	1994年1月	板取
	板取門出北住宅	719.00	1979年1月～1983年1月	板取
	板取野口住宅	243.00	2002年3月	板取
	下之保住宅	460.00	1985年3月～1987年3月	武儀
	下之保上野住宅	371.00	1988年3月～1989年3月	武儀
	下之保第2上野住宅	65.00	1986年3月	武儀

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
市営住宅	中之保間吹特定公共賃貸住宅	193.00	1996年3月	武儀
	中之保若栗住宅	221.00	1984年3月～1985年3月	武儀
	中之保住宅	147.00	1983年3月	武儀
	中之保柳瀬住宅	664.00	1987年3月～1990年3月	武儀
	富之保岩井ノ上特定公共賃貸住宅	924.00	1997年3月～2000年3月	武儀
	富之保岩山崎住宅	493.00	1992年3月～1993年3月	武儀
	富之保住宅	149.00	1987年3月	武儀
	上之保一ノ瀬住宅	316.00	1989年3月～1990年2月	上之保
	上之保宮ヶ野住宅	158.00	1993年3月	上之保
	上之保宮ヶ野特定公共賃貸住宅	161.00	1994年3月	上之保
	上之保先谷住宅	304.00	1984年2月～1985年3月	上之保
	上之保第2先谷住宅	95.00	1995年3月	上之保
	上之保鳥屋市住宅	61.00	1992年3月	上之保
	上之保牧畑住宅	308.00	1990年3月～1991年3月	上之保
	上之保本郷住宅	159.00	1996年3月	上之保
	合計	43,129.00		

(8) 土木・公園緑地等

①管理に関する基本的な方針

【全市対象施設】

1. 土木施設については、倉庫・車庫等の類似の施設との統廃合、複合化、集約化を図ります。
2. 公園施設については、適切な維持管理により長寿命化を図ります。また、民間活力の導入による効率的な維持管理・運営を進めるとともに、広域化についても検討します。

②対象施設

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
土木施設	土木プラント	346.00	1978年7月～1990年12月	関
	洞戸除雪車車庫	187.00	2012年1月	洞戸
	板取克雪センター	216.00	1985年12月	板取
公園施設	テクノハイランド南公園	29.52	2002年3月	関
	テクノハイランド北公園	29.52	2002年3月	関
	安桜公園	17.14	1956年3月	関
	安桜山北公園	6.21	2007年3月	関
	一本木公園	17.48	2013年3月	関
	雲雀公園	17.27	2011年3月	関
	円保公園	15.07	2011年3月	関
	観音公園	28.03	1976年3月～2010年3月	関
	関口公園	17.14	1977年3月	関
	吉野公園	17.14	1975年3月	関
	共栄公園	6.21	2009年3月	関
	向山第2公園	26.26	2011年3月	関
	向山第3公園	17.14	1973年3月	関
	向山第4公園	13.10	2012年3月	関
	桜台中央公園	17.48	2012年3月	関
	四季の台公園	17.14	1983年3月	関
	十三塚北公園	16.91	2010年3月	関
	十六所公園	101.46	2006年3月	関
	春日公園	26.28	2009年3月～2009年10月	関
	小瀬長池公園	10.89	2012年1月	関
	小瀬南第2公園	16.96	2010年4月	関
	上白金公園	17.49	2019年6月	関
	新迫間西公園	24.00	1986年9月	関

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
公園施設	水ノ輪公園	15.07	2011年3月	関
	星ヶ丘公園	9.00	2010年6月	関
	清水公園	6.21	2007年3月	関
	西本郷公園	6.21	2007年3月	関
	川端公園	34.28	1971年3月	関
	川北公園	23.77	1988年12月～2010年4月	関
	泉ヶ丘公園	13.20	2015年12月	関
	前山第2公園	1.44	1988年3月	関
	貸上公園	6.59	2013年3月	関
	大平公園	17.14	1995年2月	関
	大門ポケットパーク	9.00	1991年9月	関
	池田公園	6.07	2011年3月	関
	中池公園	6,187.63	1974年10月～2018年3月	関
	鋳物師屋西公園	17.14	1998年6月	関
	鋳物師屋東公園	17.14	1998年6月	関
	鋳物師屋南公園	18.14	1998年6月	関
	長谷寺ふれあい公園	15.49	1987年3月	関
	津保川台第3公園	10.09	1990年3月	関
	津保川台中央公園	6.02	2010年3月	関
	東新南公園	17.14	1989年3月	関
	東本郷公園	17.14	1979年3月	関
	南ヶ丘公園	34.28	2015年3月	関
	南天神公園	17.14	1986年3月	関
	虹ヶ丘公園	16.96	2010年4月	関
	迫間台中央公園	19.21	2010年3月	関
	尾太公園	10.89	2009年1月	関
	福野公園	13.10	2012年3月	関
	北後公園	28.03	1989年4月～2010年3月	関
	本町2丁目ポケットパーク	8.26	1997年3月	関
	弥生公園	17.14	1969年2月	関
	弥勒寺史跡公園 屋外トイレ	32.05	2018年8月	関
	弥勒寺史跡公園 四阿	27.00	2020年2月	関
	柳町公園	17.48	2012年3月	関
	緑ヶ丘公園	24.07	2011年3月	関
	ふれあいの広場公園	36.13	2010年5月	武芸川
	谷口水辺公園	17.48	1994年3月	武芸川
	中川原公園	15.07	2003年11月～2010年5月	武芸川

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
公園施設	宝見橋水辺公園	17.27	1990 年 3 月	武芸川
	洞戸芳兵衛パーク飛瀬	24.51	1997 年 3 月～2006 年 3 月	洞戸
	杉島ポケットパーク	9.00	1985 年 3 月	板取
	下之保元号橋公園	18.56	1992 年 3 月	武儀
	下之保多良木公園	96.85	1989 年 10 月～1989 年 11 月	武儀
	下之保津保川ふれあい公園	15.49	1994 年 5 月	武儀
	下之保平成自然公園	54.80	1989 年 11 月～1994 年 3 月	武儀
	富之保大洞河川公園	20.24	1991 年 3 月	武儀
	上之保ふれあいの森公園	15.49	1992 年 4 月	上之保
	上之保行合公園	60.00	1991 年 3 月	上之保
	合計	8,375.25		

(9) その他

①管理に関する基本的な方針

【全市・エリア・小学校区対象施設】

1. 全体方針、個別方針に沿って、最適な配置と適切な維持管理に努めます。

②対象施設

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
その他	関駅トイレ	42.23	2019年4月	関
	関駅西口駅前広場（関シティーターミナル）	97.10	2014年3月	関
	関口駅前バス待合所	7.71	2013年3月	関
	関市児童生徒適応指導教室	191.16	2003年10月	関
	寺尾バス待合所	6.00	1982年3月	武芸川
	松葉バス待合所	5.00	1969年3月	武芸川
	跡部バス待合所(岐阜方面)	6.48	2002年3月	武芸川
	跡部バス待合所(美濃方面)	6.48	2002年3月	武芸川
	武芸川サブセンター	9.00	2011年3月	武芸川
	武芸川中学校前バス待合所	33.21	1988年3月	武芸川
	武芸谷口バス待合所	12.00	1976年3月	武芸川
	武芸八幡バス待合所	4.00	1969年3月	武芸川
	高賀口バス待合所	9.90	1989年3月	洞戸
	菅谷口バス待合所	9.90	1989年3月	洞戸
	洞戸サブセンター	9.00	2011年3月	洞戸
	洞戸バス車庫待合所	8.46	2017年2月	洞戸
	洞戸診療所前バス待合所	4.86	1989年3月	洞戸
	スクールバス車庫	117.00	1995年3月	板取
	加部バス待合所(岐阜方面)	5.40	1992年2月	板取
	加部バス待合所(門原方面)	5.40	1992年2月	板取
	松谷バス待合所	5.40	1990年2月	板取
	生老バス待合所	16.20	2005年2月	板取
	中学校前バス停	36.00	2000年3月	板取
	田口バス待合所	6.50	2005年2月	板取
	白谷バス待合所	8.00	1996年3月	板取
	白谷観音前バス待合所	4.00	1996年3月	板取
	板取サブセンター	9.00	2011年3月	板取
	板取スイス村バス待合所	8.00	1996年3月	板取

小分類	施設名	延床面積(㎡)	建築年月	地域
その他	板取杉原バス待合所	8.00	1993 年 3 月	板取
	板取川温泉前バス待合所	8.00	1997 年 3 月	板取
	板取門原バス待合所	8.00	1996 年 3 月	板取
	保木口バス待合所	8.00	1996 年 3 月	板取
	野口バス待合所	8.00	1996 年 3 月	板取
	老洞バス待合所	5.40	1989 年 3 月	板取
	旧中之保小学校特別教室棟	194.22	1997 年 3 月	武儀
	高澤観音口バス待合所	8.75	1989 年 12 月	武儀
	上野バス待合所(関方面)	5.95	2005 年 2 月	武儀
	上野バス待合所(川合車庫方面)	4.20	2005 年 2 月	武儀
	大門バス待合所	4.06	2005 年 2 月	武儀
	殿村バス待合所	3.99	1989 年 12 月	武儀
	武儀サブセンター	9.00	2011 年 3 月	武儀
	行合口バス待合所	3.36	2005 年 2 月	上之保
	上之保小学校前バス待合所(関方面)	11.66	1988 年 3 月	上之保
	上之保小学校前バス待合所(川合車庫方面)	7.00	1988 年 3 月	上之保
	川合車庫	139.12	1997 年 3 月	上之保
	反洞バス車庫	364.00	1997 年 3 月～2003 年 3 月	上之保
	合計	1,484.10		

4-2 インフラ施設

(1) 道路

①管理に関する基本的な方針

1. 道路の維持管理は、予防保全型の維持管理手法を取り入れ、道路の重要性に応じて維持管理水準を変えるなど、優先順位を定め、財政状況を勘案しながらコストの縮減や平準化に努めます。
具体的には、市道区分等に応じて舗装の打ち替え頻度を設定し、路面種別に応じた舗装水準を適用します。未舗装の道路については更新対象としません。
2. 主要な道路や道路付属施設等について、国が定める点検実施要領に基づき、定期的な点検を実施します。その他の生活道路等については、日常パトロールによる点検を実施します。
3. 社会基盤メンテナンス・エキスパート等を養成し、職員による点検・診断の充実に努めます。
4. 人口減少等により利用需要の変化が想定されます。リスクベース・メンテナンスを図る上でも、極端に交通量が少ない市道や本来の農道、林道に供する市道については、維持・管理方法を検討します。
5. 道路の新設改良については、危険性や経済性など、必要性を十分考慮した上で行うこととし、今後は安全性の確保のため、維持管理を優先して行います。

②関連計画

舗装修繕計画、道路附属物（道路照明）個別施設計画

(2) 橋梁

①管理に関する基本的な方針

1. 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修優先度の高いものから順に補修計画を進めることとし、将来、補修のための維持管理費を低減するため、重点的に事業を推進します。
2. 健全度の把握は、橋梁の架設年度や立地条件等を十分考慮して実施するとともに、岐阜県橋梁点検マニュアルに基づいて定期的な点検を実施し、橋梁の劣化損傷状況から健全度を把握します。
3. 橋梁を良好な状態に保つため、日常的な維持管理としてパトロールを実施し、劣化損傷の把握に努めます。
4. 健全度の把握と日常的な維持管理を行うことで予防保全型の維持管理を徹底し、修繕・架替えに係る事業費の大規模化及び高コスト化を回避し、コストの縮減を図ります。
5. 橋梁長寿命化修繕計画の対象となっていない橋梁については、日常点検を実施して損傷状況を把握したうえで修繕計画の対象とするかどうかを検討していきます。
6. 社会基盤メンテナンス・エキスパート等を養成し、職員による点検・診断の充実に努めます。
7. 老朽化や特に危険性が高いと診断された橋梁については、必要性や周辺橋梁との距離、アクセス等を検討した上で、問題が無い場合は廃止や周辺橋梁との統合を図ります。

②関連計画

橋梁長寿命化修繕計画、関市林道施設長寿命化計画、関市農道施設長寿命化計画

(3) 上水道

①管理に関する基本的な方針

1. 将来にわたり安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設耐震化計画基本方針に基づき、災害時の給水にも対応できるよう施設の耐震化を計画的に実施していきます。
2. 水道事業の健全経営を一層強化するため、水道事業のあり方、水道料金の適正化についても検討します。

②関連計画

関市水道事業アセットマネジメント計画

(4) 下水道

①管理に関する基本的な方針

1. 下水道事業は、建設・整備の段階を経て維持管理・改築更新の段階へと移行しつつあります。下水道施設は、市民のライフラインとして生活に欠かせない恒久的な財産です。適正に維持管理を行い、安定して稼働させていくためには、経営状況を的確に把握し、限られた財源をより有効に活用する仕組みの中で、長期的・効率的な事業運営を行うことが必要です。そのため長寿命化計画に基づき老朽施設の更新対策を着実に推進します。
2. 処理施設の老朽化に伴い改築更新の時期を迎えるものや、施設どうしが近接している場合には、連絡管渠で接続し、処理機能を一つの処理施設に集約させるなど、効率的な管理とするよう検討します。
3. 令和2年度に移行した公営企業会計の法適用化により、経営状況を的確に把握し、健全経営を推進するため、下水道料金の適正化についても検討します。

<用語解説>

50 音順

依存財源	国や県から交付される財源。地方交付税や地方債（合併特例債を含む）など。
インフラ （インフラ施設）	インフラストラクチャー（infrastructure）の略。 本計画においては、地方公共団体が所有する道路、港湾、橋梁、上下水道などの施設。
合併特例債	平成の大合併による新市町村建設計画の事業費として、特例的に起債できる地方債。事業費の95%に充当でき、国が返済の70%を負担する。
公会計	国及び地方公共団体で行われている会計基準・会計技術のこと。 一般会計、特別会計及び公営企業会計の3種類からなり、地方公共団体の会計は、地方自治法に基づいて行われ、詳細は条例・規則に規定されている。
公共施設	本計画においては、市が所有する建築物。
公共施設等	地方公共団体が所有する施設。建築物のほか、道路、橋梁、上下水道などのインフラが含まれる。
更新時期	公共施設等が耐用年数を経過し、更新（建替え）が必要となる時期。
更新費用	公共施設等が耐用年数を超過し、更新（建替え）が必要となったときにかかる費用。本計画においては、大規模改修により建物を長寿命化した上で建替えることを想定しているため、大規模改修にかかる費用を含んでいる。
3階層マネジメント	個々の施設を、利用対象（全市、エリア、小学校区）によって3階層に分類し、この階層ごとに、実際の利用のされ方を考慮しながら、マネジメントの方向性を検討すること。
自然動態	人の出生・死亡に伴う人口の動き。社会動態（転出・転入に伴う人口の動き）とあわせて「人口動態」という。
社会保障費	医療・介護の自己負担分以外の給付額や年金の受給額など、社会保障制度によって国や地方公共団体から国民に給付される金銭・サービスの年間合計額。
耐用年数	施設が使用に耐えられる年数を示す。実際の耐用年数は、施設の使用状況、メンテナンスの状況で変わるが、本計画においては、施設の構造に応じて固定資産の税務上の減価償却の期間を耐用年数として検討している。
長寿命化	施設を使用できる期間を長くすることを目的に、予防保全や改修工事等を行うこと。
投資的経費	その支出の効果が単年度または短期的に終わらず、長期にわたって得られるもの。地方自治体の予算科目では、普通建設事業・災害復旧事業・失業対策事業を指すものとされている。
統廃合	本計画においては、施設を廃止したり、同種の施設を合併・併合することを指す。
トータルコスト	本計画においては、施設の修繕や更新に係る費用と、維持管理や運営に係る費用の総額を指す。
トップマネジメント	組織の最高意思決定機関のこと。組織の方向性、基本方針、ビジョンを明らかにして基準を設定し統制する役割を担う。

バリアフリー	障害のある人が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去するという意味で、もともと住宅建築用語で登場し、段差等の物理的障壁の除去をいうことが多いが、より広く障害者の社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的なすべての障壁の除去という意味でも用いられる。
複合化・多機能化・集約化	本計画においては、以下の意味で使用している。 複 合 化：同一建物内に2つ以上の用途の異なる公共施設が配置されること 多機能化：ある公共施設、またはその施設内の特定の部屋に多様な機能を持たせ、何通りもの使い方ができるようにすること （例：学校の調理実習室を生涯学習施設の一部として使うなど） 集 約 化：複数の公共施設を1つにまとめること
普通交付税	地方交付税の一種。普通交付税の他に災害時等に交付される特別交付税がある。 行政サービスに極端な差が生じないよう、財政力が乏しい自治体に対し、国が毎年配分する。
普通財産	公有財産のうち、行政財産ではないもの。公の目的に供されるものではないもの。
ユニバーサルデザイン	障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。
ライフサイクルコスト	施設の企画・設計、施工から維持・管理・廃棄に至る過程（ライフサイクル）で必要な経費の合計額のこと。
リスクベース・メンテナンス	破損の起きやすさと破損による被害の大きさから導き出されるリスクを基準として、検査やメンテナンスの重要度、緊急度を評価し、優先順位を付けてメンテナンスを行う方法のこと。